

4 新規・重点事業等

(1) 各部局別の主な新規・重点事業

県民政策部	-----	1 8 7
総務部	-----	1 9 5
福祉保健部	-----	1 9 8
環境森林部	-----	2 1 2
商工観光労働部	-----	2 2 3
農政水産部	-----	2 3 4
県土整備部	-----	2 4 5
教育委員会	-----	2 5 1
公安委員会	-----	2 6 0
企業局	-----	2 6 3
病院局	-----	2 6 4

(2) その他

ゼロ予算施策	-----	2 6 5
「政策研究」関連	-----	2 6 7

(1) 各部局別の主な新規・重点事業等

県民政策部

- 新 新たな県総合計画策定事業（総合政策課） 20,550千円
本県を取り巻く社会情勢を将来にわたって分析し、本県のあるべき姿を明確に描いた上で、その実現に向けた新たな県総合計画を策定する。
- 新 産学官連携による産業づくり強化事業（総合政策課） 2,874
産学官連携を基にした本県の新たな産業展開の方向性を示すため、産業科学技術振興指針の見直しを行うとともに、研究開発から事業化・産業化までを総合的に推進する仕組みを構築する。
- 住宅用太陽光発電システム融資制度（総合政策課） 160,000
住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及促進を図る。
- 住宅用太陽光発電システム導入促進事業（総合政策課） 155,000
住宅用太陽光発電システム及び省エネ設備の導入に対して補助することにより、家庭レベルにおける太陽光エネルギーの普及の拡大及び低炭素社会の実現を図る。
- 新 みやざきEV - PV構想推進事業（総合政策課） 7,950
電気自動車（EV）と太陽光発電（PV）を連携させた普及・活用拡大に資する事業を行うことにより、本県の特性を活かした新たな地域づくりや産業振興に繋げるとともに、低炭素・循環型社会の実現を図る。
- 新 メガソーラー導入促進事業（総合政策課） 40,000
メガソーラーによる発電事業の円滑な立ち上げを支援することで、製造、発電、活用の三拍子揃った太陽光発電の拠点を目指す「みやざきソーラーフロンティア構想」の推進を図る。
- 新エネルギー普及啓発推進事業（総合政策課） 4,000
県民に身近な地域での普及啓発活動やグリーン電力証書の導入等を通じて、県民の新エネルギー導入に対する意識の醸成を図る。
- 中山間地域集落点検モデル事業（中山間・地域対策室） 5,453
「集落支援員」を活用した集落点検や集落のあり方についての話し合い等を通して、住民主体の集落づくりを支援するとともに、地域と一体となった中山間地域対策を推進する。
- 「いきいき集落」応援事業（中山間・地域対策室） 2,660
元気な集落づくりに取り組む「いきいき集落」で構成する「いきいき集落連絡会議」において各種支援や情報発信を行い、中山間地域における元気な集落づくりを推進する。

- 「中山間盛り上げ隊」派遣事業（中山間・地域対策室） 6,654千円
中山間地域活性化のためにボランティア活動を行う「中山間盛り上げ隊」を組織し、必要に応じ中山間地域で活動を行うことにより、中山間地域における各種活動を支援する。
- 新 「いきいき集落」活性化推進事業（中山間・地域対策室） 3,000
元気な集落づくりに取り組む「いきいき集落」の更なる活力強化を図ることにより、中山間地域の活性化を図る。
- 中山間地域雇用創出支援事業（中山間・地域対策室） 8,374
中山間地域の地域資源等を活用した起業等を支援することにより、中山間地域における新たな雇用の創出を図る。
- 宮崎魅力再発見 出会い・ふれあい交流事業（中山間・地域対策室） 2,740
中山間地域において、地域の魅力や宝を活用した交流・体験イベントを企画し、地域資源の再発見、地域情報の発信、交流人口の拡大等を通じた中山間地域の活性化を図る。
- 水力発電施設周辺地域対策事業（中山間・地域対策室） 206,803
水力発電施設等の存在する市町村に対し交付金を交付することにより、地域の活性化や住民の福祉の向上を図るとともに、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。
- 中山間地域等創造支援事業（中山間・地域対策室） 108,193
市町村の骨太な地域計画を「地域創造計画」として位置付け、国や庁内各部局等の各種施策を投入するとともに、当該事業においてもハード・ソフト両面で補助するなど、市町村と地域住民が一体となった地域づくりへの取組みについて支援する。
- 宮崎県地域づくり顕彰事業（中山間・地域対策室） 927
地域振興についての県民意識の高揚を図り、もって本県の地域づくりの推進に寄与するため、地域振興に特に功績のあった団体や個人を顕彰する。
- 地価調査費（中山間・地域対策室） 22,179
一般の土地取引価格の指標として役立ててもらおうとともに、土地売買等の届出において行う取引価格の分析に必要な情報を得るため、毎年1回基準地の価格調査を行う。
- 県民総ブレーション事業（秘書広報課） 2,610
「県民総力戦による県づくり」を推進するため、県民一人ひとりが宮崎県のブレーション、いわゆる知恵袋、頭脳となっていていただき、県政への積極的参加を促す。

	国勢調査（5年周期調査）（統計調査課）	522,009千円
	我が国に住んでいるすべての人・世帯を対象とする国の最も基本的な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにし、各種施策のための基礎資料を得る。	
新	日南線観光列車臨時運行促進事業（総合交通課）	3,729
	日南線観光列車「海幸山幸」の平日臨時運行及び「海幸山幸」を活用した日南線活性化事業への支援を行うことにより、県内鉄道の活性化を図る。	
	宮崎県物流効率化支援事業（総合交通課）	21,654
	陸上トラック輸送から県内港発着の海上定期航路又は県内駅発着（延岡駅を経由するものに限る）のJR貨物にシフトした貨物や企業立地等により新たに発生した貨物でこれらの輸送機関を利用するものなどに対して助成を行う。	
	地方バス路線等運行維持対策事業（総合交通課）	294,974
	地域住民の日常生活に必要なバス路線の維持・確保を図るため、バス事業者や市町村に助成を行う。	
	地域バス再編支援事業（総合交通課）	28,300
	コミュニティバスなど、地域の実情に応じた効率的な交通システムの導入に取り組む市町村に助成を行い、地域住民の交通手段を確保する。	
新	地域公共交通活性化対策事業（総合交通課）	4,000
	バス・鉄道事業者、市町村、関係団体等と連携し、利用者の立場に立った利用促進策の実施等により、地域公共交通の活性化を図る。	
	「みやざきの空」航空ネットワーク活性化事業（総合交通課）	108,188
	韓国と台湾の2路線の国際定期便など、宮崎空港を発着する国内・国際の航空ネットワークの維持・充実を図る。	
	高千穂線鉄道施設整理基金事業費（総合交通課）	16,881
	旧高千穂線における不要施設の撤去計画及び基金の積立計画を作成するとともに、基金の管理運営を行う。	
	交通安全運動県民参加促進事業（生活・協働・男女参画課）	6,571
	宮崎県交通安全対策推進本部を中心に、交通安全の広報・啓発を行い、県民の交通安全意識を喚起し、交通事故を防止する。	

犯罪のない安全で安心なまちづくり強化事業(生活・協働・男女参画課) 6,757千円
宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議を中心に、リーダー育成講習会、アドバイザー派遣事業を行い、県民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。

地域福祉等推進特別支援事業（生活・協働・男女参画課） 23,878
地域の課題解決やセーフティネットの構築等を図るため、NPO法人設立等の相談、研修会の実施等により、NPO活動やボランティア活動を支援する。

「県民との協働」推進事業（生活・協働・男女参画課） 3,179
県民との協働を推進するため、体験型の職員研修や市町村の協働事業導入に対する助成を行う。

新 多様な主体との協働推進事業（生活・協働・男女参画課） 6,335
多様な主体との協働を推進するため、県と企業等を結びつける協働調整推進員を設置するとともに、企業、社団法人、社会福祉法人、NPO等によるグループから企画を募集する提案公募型事業を実施する。

消費者啓発推進費（生活・協働・男女参画課） 3,264
消費者の意識の高揚と知識の習得を図ることにより消費者の自立を支援するため、消費生活センターにおいて、消費者啓発講座の開催や消費生活情報の提供を行う。

消費生活相談員等設置費（生活・協働・男女参画課） 26,034
消費者被害の解決支援と未然防止を図るため、消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費生活相談体制の充実を図る。

「相談しよう！」多重債務者対策事業（生活・協働・男女参画課） 3,742
深刻化する多重債務問題に対応するため、消費生活センターの相談窓口の充実や啓発の強化を図り、県民の安全で安心な生活を確保する。

消費者行政活性化事業（生活・協働・男女参画課） 97,830
消費者の安全で安心な生活を確保するため、国からの交付金を活用して設置した消費者行政活性化基金により、平成21年度から平成23年度の3年間、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化等を図る。

新 男女共同参画県民意識調査（生活・協働・男女参画課） 2,351
男女共同参画社会づくりの効果的な施策推進の基礎資料とするため、男女共同参画に関する県民意識調査を実施する。

- 改 地域で進める男女共同参画実践塾（生活・協働・男女参画課） 1,102千円
 地域における男女共同参画の一層の推進を図るため、男女共同参画の普及啓発に取り組む地域のリーダーと市町村職員を対象に、行政と住民とが一体となって男女共同参画社会づくりを効果的に実践するための研修会を開催する。
- 改 輝く女性応援事業（生活・協働・男女参画課） 2,950
 様々な分野への女性の参画を促進するため、女性の再就職や起業、キャリアアップに関する情報や仕事と家庭の両立支援等に関する情報を一元化して提供するとともに、相談事業を実施する。
- 男女共同参画センター管理運営委託費（生活・協働・男女参画課） 26,609
 男女共同参画社会づくりの一層の推進を図るため、県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する情報提供、啓発及び相談を行うとともに交流の場を提供する。
- 宮崎国際音楽祭開催事業（文化文教・国際課） 130,981
 県民の誇りと感性豊かな心を育む宮崎国際音楽祭を継続して開催し、アジアを代表する国際的な音楽祭として充実させるとともに、本県から世界へ向けて更なる文化事業の発信を行う。
- 県立芸術劇場管理運営委託費（文化文教・国際課） 356,912
 県立芸術劇場を拠点として、多様な文化活動を促進し、文化の香り高い地域づくりと心豊かな県民生活の創造に寄与するため、その管理運営を指定管理者に代行させる。
- 県立芸術劇場大規模改修事業（文化文教・国際課） 161,678
 県立芸術劇場は老朽化が進み、改修や修繕を要する設備が増加していることから、県立芸術劇場の運営及び県民の継続的な芸術文化活動に支障をきたさないよう、計画的に改修事業を行う。
- 宮崎県芸術文化協会補助（文化文教・国際課） 15,320
 文化団体の主体的な文化活動を促進し、県民の文化の鑑賞や発表機会を拡充するため、芸術文化団体の育成と「県民芸術祭」を実施する（財）宮崎県芸術文化協会に対し補助する。
- 宮崎県文化賞（文化文教・国際課） 2,980
 本県文化の向上発展に関し、特に顕著な業績を有するものに対して、宮崎県文化賞を授賞し顕彰する。
- 若山牧水賞（文化文教・国際課） 3,300
 郷土が生んだ国民的歌人「若山牧水」の業績を永く顕彰するため、短歌文学の分野で傑出した功績を挙げた者に「若山牧水賞」を贈ることによって、わが国の短歌文学の発展に寄与するとともに、心豊かな文化意識の高揚と本県のイメージアップを図る。

- ミュージックランドみやざき推進事業（文化文教・国際課） 5,940千円
 いろいろな音楽を、いろいろな場所で、いろいろなスタイルで気軽に楽しむ機会及び発表の機会を拡充することにより、ミュージックランドづくりを推進し、芸術文化の振興を図るとともに、観光振興、地域づくりに資する。
- 日本の原点宮崎の郷土芸能伝承事業（文化文教・国際課） 3,685
 県民が永年にわたって伝承してきた、日本の原点宮崎の宝とも言える「郷土芸能」を広く発信するため、「郷土芸能フェスティバル」を開催し、伝承団体の誇りを醸成するとともに、県民の理解をより一層深め、地域を挙げて保存・伝承する環境を整備する。
- 新 「文化振興ビジョン」改訂事業（文化文教・国際課） 1,341
 本県の文化振興の基本方針として平成18年3月に策定した「元気みやざき文化振興ビジョン」について、近年直面している文化を取り巻く新たな課題や時代の変化に対応した見直しを行う。
- 海外渡航事務費（文化文教・国際課） 36,065
 県民の海外渡航の利便性を高めるため、宮崎パスポートセンター及び6箇所（都城・延岡・日南・小林・日向・高鍋）の県総合庁舎において、一般旅券の発給申請の受理、交付及び海外渡航安全情報等に関する事務を行う。
- 外国青年招致事業（文化文教・国際課） 17,795
 国際感覚豊かな人づくりを推進するため、国際交流員として外国青年を招致し、各種の国際交流事業等において活用する。
- 多文化共生社会推進事業（文化文教・国際課） 35,496
 県民と外国人住民が、互いの習慣や文化の違いを認め合い、共に地域の一員として協力し合う多文化共生社会づくりを推進するため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。
- 東アジア民間交流促進事業（文化文教・国際課） 3,667
 東アジア地域との多彩な分野における交流を促進するため、本県と台湾の民間団体の相互交流を支援する。
- アンニョンハセヨ！少年少女国際交流事業（文化文教・国際課） 4,481
 韓国との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進するため、小・中学生の相互派遣・受入による交流事業を実施する。
- 海外技術研修員受入事業（文化文教・国際課） 5,930
 本県の特性等を生かした国際協力を推進し、開発途上国の発展に貢献できる人材を育成するため、それらの国から技術研修員を受け入れ、県内の大学・研究機関等において研修を行う。

海外移住宮崎県出身者子弟県費留学生受入事業(文化文教・国際課) 4,711千円
在外県人会との連携を深めるとともに、その国との交流・親善を促進するため、海外移住事業による海外在住本県出身者の子弟に対し、本県での修学の機会を提供する。

新 外国人留学生受入支援研究事業（文化文教・国際課） 1,518
県内大学等の外国人留学生受入の現状や、東アジアを中心とした県の国際戦略等を踏まえ、本県における外国人留学生の受入・支援・活用方策を研究する。

新 「国際化推進プラン」改訂事業（文化文教・国際課） 1,593
多文化共生社会づくりなどの新たな時代の流れに対応するため、本県の国際化の方向性を示す新たなプランを策定する。

私立学校振興費補助金（文化文教・国際課） 3,801,086
私立学校の教育の振興とその経営の安定化及び保護者負担の軽減を図るとともに、新学習指導要領等を踏まえた特色ある取組を推進する。

新 私立高等学校等就学支援金（文化文教・国際課） 1,363,620
私立高校生等のいる世帯に対して公立高校授業料相当額（低所得世帯に対しては増額）を助成することにより、教育費負担の軽減を図る。

新 私立高等学校就職対策強化事業（文化文教・国際課） 33,270
私立高等学校に就職対策専門員を配置し、求人の開拓、就職情報の収集等を行うとともに、進路指導担当教諭と連携して生徒への就職指導等を行うことにより、私立高等学校卒業予定者の就職率向上を図る。

宮崎県人権啓発推進協議会委託（人権同和対策課） 27,643
県民の人権意識の高揚を図るため、県民運動の推進母体である宮崎県人権啓発推進協議会を中心に、人権啓発強調月間（8月）等における集中的な啓発活動等を実施する。

みんなの人権！思いやり交流プラザ開催事業（人権同和対策課） 7,995
県・国・市町村や人権問題に取り組むNPO等民間団体及び県民等の交流の場となる「思いやり交流プラザ」を開催することにより、県民へ多様な学習機会を提供するとともに、関係機関・団体等のネットワークの強化を図る。

宮崎県人権啓発センター事業（人権同和対策課） 10,575
同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、宮崎県人権啓発センターを拠点として、各種の啓発事業や相談事業を実施する。

- 改 宮崎県人権啓発センター研修推進事業（人権同和対策課） 5,092千円
 県民が自発的に行う人権啓発研修への支援体制を充実するなど、より多くの県民に人権研修の効果が届き人権意識が高まるよう、宮崎県人権啓発センターの研修事業を再編・整備する。
- 改 人権啓発協働推進事業（人権同和対策課） 1,545
 NPO法人等と協働することにより、啓発の効果を高めるとともに、必要性の高い特定の人権課題等に関する啓発活動の強化を図る。
- 新 新ポータルシステム導入事業（情報政策課） 27,950
 業務効率のより一層の向上を図り、多様化する行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を促進するため、新システムを導入する。
- 宮崎県市町村IT推進連絡協議会運営事業（情報政策課） 84,402
 宮崎情報ハイウェイ21の共同運営や利活用促進及び県内市町村の電子自治体化の促進を図るために設立した「宮崎県市町村IT推進連絡協議会」に係る負担金を拠出する。
- 情報セキュリティ監査推進事業（情報政策課） 7,264
 情報漏洩の発生、コンピュータウィルス等による被害の多発等の社会情勢に的確に対応した質の高い情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティ監査等を実施する。
- 新 行政情報システム全体最適化推進事業（情報政策課） 24,800
 行政情報システムについて、さらなるコスト削減とサービスレベルの維持向上を図るため、近年の技術革新等も加味しながら、全体最適化に向けた調査・検討を行う。
- 新 新・宮崎情報ハイウェイ21構想策定事業（情報政策課） 8,459
 宮崎情報ハイウェイ21について、情報通信を巡る環境やニーズの変化に的確に対応するため、今後の整備や利活用等に係る構想を策定する。
- 新 地上デジタル放送相談支援事業（情報政策課） 2,532
 平成23年7月に移行予定の地上デジタル放送について、関係機関と連携を図りながら、県民や市町村からの相談に対する助言を行うことにより、円滑な移行に向けた支援を行う。
- 携帯電話等エリア整備事業（情報政策課） 191,827
 情報通信基盤の整備・充実を図るとともに、県内における情報通信格差を是正するため、携帯電話等移動通信のための鉄塔施設を整備する市町村に対し助成を行う。

総務部

- 新 県有財産（普通財産）有効活用推進事業（総務課） 15,884千円
 普通財産の一層の利活用を図るため、管理体制を整備し、民間活用等による未利用財産の売却・貸付等を推進する。
- 市町村権限移譲推進事業（行政経営課） 43,764
 住民に身近な行政は、身近な市町村において担うことを基本に、県の権限を市町村の希望に応じ移譲するとともに、財源措置を講じ、地方分権の推進を図る。
- 新公益法人制度推進事業（行政経営課） 2,953
 新公益法人制度の円滑な運用を図るため、法人の公益性についての認定等を行う宮崎県公益認定等審議会の運営や制度の周知等を行う。
- 地方自治ルネッサンス事業（市町村課） 1,004
 地方自治の本旨である「団体自治」と「住民自治」の発展・充実を図るために、県と市町村の関係をより緊密なものとする事業を行うとともに、自治会等の住民自治組織の強化等を図る。
- 元気市町村支援資金貸付金（市町村課） 900,000
 安心・安全な地域づくり、行財政経営健全化、地域活力の創出など、市町村が当面する課題の解決を図るために取り組む事業に対し、無利子で資金を貸し付け、重点的支援を行う。
- 市町村合併支援事業（市町村課市町村合併支援室） 362,521
 合併後の新しいまちづくりを支援するため、相談体制を確保するとともに、旧合併特例法下で合併した市町に対して市町村合併支援交付金を交付する。
- 新市町村合併支援事業（市町村課市町村合併支援室） 394,569
 自主的な市町村合併の取組に対する支援体制を確保するとともに、現行合併特例法下で合併した市町の新しいまちづくりを支援するため、新市町村合併支援交付金を交付する。
- 新 物品調達システム効率化推進事業（総務事務センター） 5,009
 物品調達事務の効率化や公正・透明で競争性の高い契約の実施を図るため、電子調達の導入に向けた調査検証等を実施する。
- 物品管理システム指導強化事業（総務事務センター） 3,992
 出先機関への物品管理事務の指導及び本庁における物品の納品・検査を行うことにより、物品管理事務の適正な運用を図る。

- 職員の心の健康づくり推進事業（総務事務センター） 8,824千円
職員のメンタルヘルス対策として、研修やきめ細かい相談体制を継続するとともに、「心の病」による休職者等の円滑な職場復帰に向けた支援を行う。
- 県民への防災・防犯情報伝達システム運営事業（危機管理課） 3,276
災害時等における速やかな情報の伝達を図るため、携帯メールを活用して、防災情報や気象情報、地域の安全情報を県民に提供するシステムの運営を行う。
- 地域防災力向上促進事業（危機管理課） 5,000
防災意識の高い自主防災組織に資機材整備を実施する市町村に対して補助を行うことにより自主防災組織の育成・活性化を図る。
- 県民防災力向上事業（危機管理課） 2,436
地域や事業所等において日常的に防災活動を行い、災害時に地域が一体となった防災活動を迅速に行うための中核的な人材を養成するとともに、県民一人ひとりに防災に関する知識や技術を得る機会を創出することで、県民防災力の向上を図る。
- 改 自助・共助・公助 防災スクラム推進事業（危機管理課） 9,438
宮崎県防災対策推進条例に規定されている「宮崎県防災の日」（毎年5月の第4日曜日）を中心として、県民参加型の総合防災訓練や実践的な防災対策を学ぶ防災フェアを実施することにより、自助・共助・公助の充実、連携を図る。
- 危機管理総合調整推進事業費（危機管理課） 9,891
様々な危機事象に関し、平素からの庁内の連絡調整や職員の危機管理能力・意識の向上のための研修等を実施し、危機管理体制の充実を図る。
- 国民保護推進事業費（危機管理課） 5,061
武力攻撃等が発生した際、国民保護計画に基づき、県民の生命、身体及び財産を保護するための措置を的確かつ迅速に実施するため、訓練や啓発を行い必要な体制整備を図る。
- 航空消防防災管理運営事業（消防保安課） 162,064
救急患者の搬送、災害時の応急活動、山岳遭難や水難事故等における捜索・救助、林野火災の消火等の業務に活動する防災救急ヘリコプターを運営管理する。
- 消防広域化等体制強化促進事業（消防保安課） 39,500
消防の広域化・常備化を推進するとともに、市町村が実施する消防防災力強化のための施設等の整備や緊急消防援助隊の体制強化に対する支援を行う。

ふるさと消防団パワフル21事業（消防保安課）

6,341千円

消防大会の開催や消防団活動の広報・啓発などを実施することにより、消防団活動の活性化や消防団員の加入促進等を図る。

福祉保健部

新	地域生活定着支援事業（福祉保健課）	17,000千円
	高齢又は障害を有するため、福祉的支援を必要とする刑務所等出所予定者について、司法と福祉が連携して、社会復帰の支援を行う。	
	福祉・介護人材確保特別対策事業（福祉保健課）	115,249
	障害者自立支援対策臨時特例基金を財源として、介護職を目指す学生や主婦層など新しく就労を目指す方などに対し適切な支援を行い、福祉・介護人材の確保を図る。	
	共に支え助け合うみやざきの地域福祉推進事業（福祉保健課）	17,603
	市町村の地域福祉の取組みを支援するとともに、県地域福祉支援計画に基づき養成している地域福祉コーディネーターを活用したモデル事業等を実施し、本県の「共に支え助け合う」地域福祉の推進を図る。	
	民生委員費（福祉保健課）	132,307
	市町村にあって住民の身近なところで活躍している民生委員・児童委員の活動を支援するための経費を負担し、地域福祉推進体制の充実を図る。（3年ごとの一斉改選年度）	
	社会福祉研修センター事業（福祉保健課）	37,007
	福祉ニーズの多様化に対応できる幅広い資質を持った福祉マンパワーを養成するため、社会福祉事業に従事している職員等を対象にした研修を実施する。	
	福祉人材センター事業（福祉保健課）	33,712
	資質の高い福祉マンパワーを安定的に確保し、福祉職場への就業を促進するとともに、福祉の仕事への理解を深めるため、各種広報や研修会等を実施する。	
	災害救助法に伴う救助費（福祉保健課）	84,648
	災害の発生により災害救助法を適用した場合には、避難所の開設や炊き出し等による食料の給与などにより被災者の一時的、応急的な救助を行う。	
	県立看護大学運営事業（福祉保健課）	969,381
	資質の高い看護職者を育成するとともに、看護教育、研究及び研修の中核機関となる県立看護大学の円滑な運営を行う。	
	看護師等確保対策事業（医療薬務課）	281,517
	看護師等の養成・確保と資質の向上を図るため、看護師等養成所の運営費補助や新人看護職員の研修体制の支援、再就業促進のための無料職業紹介事業、各種研修会等を行う。	

自治医科大学運営費負担金等（医療薬務課）	132,092千円
へき地医療従事者を確保するために、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。	
へき地診療委託事業（医療薬務課）	18,776
へき地医療の確保を図るため、医師が常駐しないへき地診療所への出張診療や、無医地区、無歯科医地区への巡回診療を実施する。	
へき地医療ネットワーク化推進事業（医療薬務課）	2,409
「日向入郷医療圏」において、中核的施設として「へき地医療拠点病院」を指定し、医師の配置により代診医の派遣を行うなど、地域の医療ニーズに対応したへき地医療機能の強化を図る。	
救急医療対策事業（医療薬務課）	477,007
救急患者に対し迅速かつ適切な医療サービスを提供するため、第二次及び第三次における救急医療体制の整備充実を図る。	
小児科専門医育成確保事業（医療薬務課）	19,329
小児医療の即戦力となり、県内定着が期待される専門研修医に対して研修資金を貸与するほか、症例研究会を実施することにより、県内小児科医師の育成・確保に取り組む。	
小児救急拠点病院整備事業（医療薬務課）	12,403
小児重症救急患者を24時間体制で受け入れる拠点病院の運営を支援することにより、小児救急医療体制の整備を図る。	
救急医療利用適正化推進事業（医療薬務課）	6,600
救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正確な知識・理解を有し、適正受診に努めることが不可欠であり、PR強化やオピニオンリーダーの育成・強化により、不要不急の受診の抑制等を促進し、医師の負担軽減を図る。	
地域医療確保総合対策事業（医療薬務課）	1,537
医学生を対象としたへき地公立病院等臨床実習の実施や、医師派遣システムの運営により、県内の地域医療の現場を支える医師の安定的な確保等を促進する。	
医師確保対策強化学業（医療薬務課）	1,000
県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、医師が不足する県内公立病院等の求人情報や地域の情報を全国に発信するなど、一体となった医師確保に取り組む。	

- 研修医受入強化事業（医療薬務課） 3,300千円
県内外から優れた医療技術と指導力を有する講師を招き、指導医を養成するための講習会を開催するとともに、県内の研修病院による説明会を開催し、研修医の確保を図る。
- 女性医師等の離職防止・復職支援事業（医療薬務課） 27,025
女性医師、看護師等の離職防止と復職を支援するため、短時間正規雇用を行う病院への支援や育児に対する支援等を行う。
- 産科医等確保支援事業（医療薬務課） 30,000
地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を補助することにより、産科医等の確保を図る。
- 新 医療施設耐震化促進事業（医療薬務課） 1,332,377
大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震整備を行い、災害時における適切な医療提供体制の維持を図る。
- 新 宮崎大学「地域医療学講座(仮称)」運営支援事業（医療薬務課） 89,000
本県の地域医療を担う医師の養成・確保を図る新たな取組として、宮崎大学医学部の「地域医療学講座（仮称）」の設置、運営を支援する。
- 新 救命救急体制強化事業（医療薬務課） 174,002
救急専門医の養成・確保、2次救急医療機関の後方支援体制の強化を図るため、宮崎大学医学部附属病院の救命救急センター化を支援する。
- 新 ドクターヘリ導入促進事業（医療薬務課） 19,600
宮崎大学医学部附属病院への救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の導入を促進することにより、重症救急患者に対する医療提供体制の充実と、救急医の確保を図る。
- 改 医師修学資金貸与事業（医療薬務課） 56,394
医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科の医師として将来の勤務を希望する医学生に対し、修学資金を貸与し、医師の安定的な育成・確保を図る。また、国の大学医学部定員増の施策に伴い、本県関係分として認められた、宮崎大学（5名）及び長崎大学（2名）の定員増に対応した貸与枠の拡大を行う。
- 新 看護師スキルアップ支援事業（医療薬務課） 5,940
救急医療を担う医師の勤務環境改善の観点から、(社)宮崎県看護協会との連携により、医師とともに医療現場を支える看護師の技術力の向上に取り組む。

- 改 小児救急医療電話相談強化事業（医療薬務課） 12,373千円
夜間の医療機関受診の多い小児患者を対象にした電話相談事業を、(社)宮崎県医師会の協力により、現在の土日祝日、年末年始の夜間（19時～23時）から365日に拡大し、救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。
- 新 県北部救急医療体制整備支援事業（医療薬務課） 277,645
医師不足が顕著で、救急医療体制の早急な立て直しが課題となっている県北部・日向入郷医療圏を対象に、医師確保や医師の勤務環境改善、救急医療機能の強化に関する事業を、集中して実施する。
- 新 県西部救急・周産期医療拠点病院整備事業（医療薬務課） 43,418
2次救急医療や周産期医療の機能低下が課題となっている都城北諸県・西諸医療圏を対象に、その中核的な役割を担う医療機関の体制強化に取り組む。
- 薬事監視指導強化事業（医療薬務課） 3,663
医薬品等の製造、流通、販売等の監視指導を行い、医薬品等の適正な取扱い及び管理の徹底を図るとともに、医薬品等による副作用等の危害を防止する。
- 緊急医薬品等備蓄事業（医療薬務課） 1,762
災害時における医療救護に必要な医薬品及び医療機器を備蓄するとともに、ボツリヌス抗毒素などの国有ワクチンを定数確保し、緊急医薬品の品質管理及び安定供給に努める。
- がんばる献血応援団事業（医療薬務課） 1,725
少子高齢化の一層の進行に伴い、献血を支える献血人口が減少していくことが予想されるため、「がんばる献血応援団」として複数回献血クラブ登録者や献血サポーター事業所を育成し、献血協力者の確保を図る。
- 薬物乱用防止推進事業（医療薬務課） 3,484
覚せい剤、シンナー等の薬物乱用を未然に防止するため、官民一体となつての啓発活動に取り組み、特に未来を担う青少年を対象とした啓発に努める。
- 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業（医療薬務課） 1,969
毒物劇物の保管管理の不備による事故を未然に防止するため、毒物劇物営業者等に対し保管管理の徹底や事故発生時の対応等についての指導を行い、万全な危機管理体制を確保する。
- 後期高齢者医療費負担金（国保・援護課） 13,316,723
宮崎県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用について一定の負担を行う。

後期高齢者医療財政安定化基金事業（国保・援護課） 566,088千円
 県に財政安定化基金を設置し、広域連合の保険料の未納や給付の見込増に対応するために基金から資金の貸付及び交付を行う。

国民健康保険助成事業（国保・援護課） 10,572,922
 市町村が実施する国民健康保険事業の安定化及び充実・強化を図るための事業に対する助成を行う。

戦没者遺族等の記録・資料の保存・展示事業（国保・援護課） 3,479
 戦没者遺族等の労苦を伝える資料を保存、展示することにより、資料等の散逸を防止するとともに、県民に平和の尊さ等について考える機会を提供する。

明るい長寿社会づくり推進事業（長寿介護課） 32,185
 宮崎県社会福祉協議会「長寿社会推進センター」が実施する「宮崎ねんりんピック」や「宮崎ねんりんフェスタ」など、高齢者の健康・生きがいづくりや社会参加を促進する事業に対し支援を行い、高齢者の持つ力（シニアパワー）を積極的に引き出すことにより、明るい長寿社会づくりを推進する。

高齢者住宅改造助成事業（長寿介護課） 25,659
 要支援・要介護高齢者や介護者の負担軽減を図るため、現に居住する住宅を改造しようとする世帯に対し、住宅改造に要する経費を助成する。

高齢者虐待防止事業（長寿介護課） 602
 高齢者の虐待を未然に防止し、また、虐待事例に適切に対応するため、関係機関等による連絡会議の開催や職員等への研修を実施する。

地域包括支援センター職員等研修事業（長寿介護課） 3,111
 高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、総合相談・支援や介護予防マネジメント等を担う地域包括支援センターの職員等の資質向上を図る研修を実施する。

「いきいきはつらつ介護予防」普及・定着事業（長寿介護課） 1,867
 高齢者が家庭や地域で気軽に取り組める介護予防プログラムの普及を促進し、県内各地への定着を図るため、プログラム実践の指導に当たる市町村職員等を対象とした研修会の開催や、効果的な実践のための専門家派遣等を行う。

新 高齢者総合支援センター運営事業（長寿介護課） 32,112
 高齢者総合相談センターと介護実習・普及センターを統合し、総合相談事業や介護に関する啓発事業に取り組むとともに、虐待、認知症対策等の調査研究などを通じて市町村等の取り組みに対する支援を行うため、高齢者総合支援センターを設置する。

認知症地域支援体制構築等推進事業（長寿介護課）	6,000千円
認知症への対応（予防、早期発見、ケア等）を行うマンパワーの確保や認知症ケアに資する地域の様々な資源を有効活用するためのネットワークづくりを重点的に支援する。	
認知症地域医療支援事業（長寿介護課）	2,764
認知症高齢者やその家族の在宅生活を支援するため、高齢者が日ごろから受診する診療所等のかかりつけ医に助言等を行う認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医に対し認知症の診断や相談等の研修を行う。	
シニアパワー新みやざき創造推進事業（長寿介護課）	3,069
高齢者の社会参加に取り組むNPO等を広く公募し事業委託するなど、社会参加の「仕組みづくり」、「活躍の場づくり」、「気運づくり」を県民との協働により、一体的に進める。	
介護保険財政支援事業（長寿介護課）	12,281,636
介護保険給付及び市町村が実施する地域支援事業（介護予防事業、包括的支援事業など）に対して定率負担を行うとともに、保険財政の安定化を図るため財政安定化基金の積立（利息及び償還金）貸付を行う。	
介護保険利用者負担軽減対策事業（長寿介護課）	20,700
低所得者等の利用者負担に対する軽減措置及び社会福祉法人が実施する利用者負担軽減等に対する支援措置を講じる市町村に対して、助成する。	
老人福祉施設整備等事業（長寿介護課）	539,168
「宮崎県介護保険事業支援計画」等に基づき、介護サービス基盤の計画的な整備を図る。	
介護職員処遇改善交付金事業（長寿介護課）	1,659,591
介護分野における人材需要に応えるためには、他業種との賃金格差の縮小や雇用環境の改善が必要であることから、賃金改善をはじめとする介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対し交付金を交付し、介護現場の人材確保を図る。	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業（長寿介護課）	1,389,250
地域における介護ニーズに対応するため、小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備を促進するとともに、既存施設におけるスプリングラー整備への支援を行う。	
新 「働きながら介護資格をとる」雇用創出支援事業（長寿介護課）	63,321
離職失業者等に対し、介護分野での一定期間の雇用を創出するとともに、働きながら介護資格を取得できるよう支援することにより、介護人材の育成と継続雇用の確保を図る。	

人にやさしい福祉のまちづくり事業（障害福祉課）	2,799千円
「人にやさしい福祉のまちづくり」を推進するため、啓発・広報を行うとともに、バリアフリーに関する情報を発信する。	
障がい者スポーツ大会の開催等（障害福祉課）	15,822
宮崎県障がい者スポーツ大会の開催のほか、全国大会への選手団派遣、スポーツ指導者の養成など障がい者スポーツの振興を図ることにより、障がい者の社会参加の促進と県民の障がいに対する理解を深める。	
精神科救急医療システム整備事業（障害福祉課）	43,873
24時間体制において、緊急な医療を必要とする精神障がい者等のために、病院群輪番制による精神科救急医療体制を整備・運営するとともに、相談機能と併せて患者移送を適正かつ円滑に実施するため、各病院との連絡調整を行う精神科救急情報センターを整備する。	
精神障がい者社会復帰施設運営事業（障害福祉課）	228,333
精神障がい者の社会復帰施設の運営を補助するとともに、精神科病院における退院可能な精神障がい者の地域移行を促進するため、病院内での啓発活動、各種障害福祉サービスの利用調整等、退院後の地域生活支援を行うことにより、地域での受け入れ基盤の整備を図る。	
「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業（障害福祉課）	57,355
各保健所単位で自殺対策を推進するネットワークを構築するとともに、県と各種団体・機関等が連携して策定した行動計画に基づく施策に取り組むことにより、対策の強化を図る。	
介護給付・訓練等給付費（障害福祉課）	2,712,962
身体、知的、精神の3障がいを共通の制度のもとで、ホームヘルプや施設入所支援等の介護給付及び自立訓練や就労支援等の訓練等給付を提供する。	
自立支援医療費（障害福祉課）	2,342,095
身体障がい者の更生のための医療、精神障がい者の通院医療について助成を行うことにより、障がい者の心身の障がいの状態の軽減を図る。	
地域生活支援事業（障害福祉課）	249,140
障がい者の地域における自立した生活を支援するため、市町村が実施主体となり、相談支援、コミュニケーション支援、移動支援、創作活動や生産活動の機会の提供等を実施する。	
障害者自立支援対策臨時特例基金事業（障害福祉課）	1,202,271
障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化、新体系サービスへの移行促進、福祉・介護人材の処遇改善等に係る事業を実施し、障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図る。	

- 障害者就業・生活支援センター事業（障害福祉課） 41,460千円
 県内各障がい保健福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」を設置するなど、障がい者一人ひとりのニーズに応じた雇用に関する相談、求職、職場定着等のきめ細やかな支援を行うことにより、障がい者の雇用促進を図る。
- 障がい者工賃向上計画支援事業（障害福祉課） 10,050
 県内の就労継続支援事業所等で働く障がい者の工賃水準の向上を図るため、「宮崎県障がい者工賃倍増5か年計画」に基づき、各事業所が策定する「工賃向上計画」に必要な支援を実施する。
- 改 知的・精神障がい者職場体験推進事業（障害福祉課） 11,236
 企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県庁・企業における職場体験実習等を推進することにより、障がい者の就労能力の向上と、企業等における障がい者雇用への理解促進を図る。
- 障がい児等療育支援事業（障害福祉課） 33,624
 在宅障がい児等の地域での生活を支援するため、「そうだんサポートセンター」を設置し、身近なところで必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。
- 発達障害者支援センター運営事業（障害福祉課） 59,408
 県内3か所の発達障害者支援センターにおいて、発達障がい児・者及びその家族に対する相談支援や発達支援等を行うとともに、関係施設との連携強化等により、地域における発達障がい児・者に対する総合的な支援体制の整備を図る。
- 障がい児ライフステージ支援地域展開事業（障害福祉課） 2,090
 モデル地域（延岡市）において、福祉・保健・医療・教育・労働の関係機関が連携し、ライフステージに応じた障がい児の療育支援体制の地域展開を図る。
- 発達障がい児社会適応訓練事業（障害福祉課） 7,624
 家庭や学校等で不適応行動のある発達障がい児が社会生活を支障なく送れるよう、関係施設で必要な訓練等を行うことにより、本人の社会適応能力の向上及び家庭や学校等関係者の障がいに対する理解の促進を図る。
- 改 障がい児地域療育推進事業（障害福祉課） 5,152
 民間病院の訓練士に対する小児リハビリ研修、県北地域における小児整形の診療機会の確保等を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減と地域療育の機能向上を図る。
- 重度障がい者（児）医療費公費負担事業（障害福祉課） 1,153,376
 重度障がい者（児）の医療費の一部を助成することにより、その健康と福祉の向上を図る。

いのちの絆動物愛護推進事業（衛生管理課）	2,911千円
「宮崎県動物愛護管理推進計画」の取組の一環として、NPO法人等とも協働し、県民への動物愛護意識の普及啓発等に努め、犬・ねこの引取頭数の半減を目指す。	
「命の架け橋」犬ねこの譲渡推進サポート事業（衛生管理課）	7,701
保健所等で引取・捕獲した犬ねこのうち、譲渡可能なものを専用施設で一定期間飼養するとともに、動物愛護活動を行うNPO等の団体に施設の管理運営及び譲渡業務を委託することにより、譲渡の推進と適正飼養の普及を図る。	
食肉・食鳥肉衛生検査事業（衛生管理課）	289,446
安全で衛生的な食肉・食鳥肉を確保するため、適正な検査を行うとともに、検査体制の整備充実を図る。	
BSE検査業務運営費（衛生管理課）	173,346
県内5か所の食肉衛生検査所において実施するBSE検査の円滑な推進を図る。	
食品衛生監視事業（衛生管理課）	66,799
食品に起因する衛生上の危害発生を未然に防止し、食品の安全性を確保するため、監視及び検査体制の強化を図る。	
生活衛生指導助成費（衛生管理課）	44,774
理美容・クリーニング業等の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じ、衛生水準の向上を図るとともに、利用者・消費者の利益を擁護するため、相談、指導を行う。	
水道維持管理指導事業（衛生管理課）	5,064
安全で良質な水道水の安定供給を図るため、水道施設の維持管理等の監視指導を実施する。	
生活衛生営業施設の監視指導（衛生管理課）	2,359
理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場等の営業施設の衛生水準の向上を図り、安全で衛生的なサービスの確保を図る。	
レジオネラ症発生防止対策強化事業（衛生管理課）	2,703
衛生意識の向上を図り、汚染原因究明体制を整備することにより、レジオネラ症の発生防止対策を充実強化する。	
不妊治療費助成事業（健康増進課）	47,966
子どもを安心して生み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊治療を受ける夫婦に対して経済的支援を行う。	

女性の健康支援事業（健康増進課）	5,864千円
思春期から妊娠・出産、育児、中高年に至るまで各ライフステージに応じた健康相談、健康教育事業を行い、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。	
妊婦健康診査特別支援事業（健康増進課）	364,137
妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を推進する。	
新生児聴覚検査・療育体制の構築事業（健康増進課）	1,961
新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がい早期発見・治療に寄与するとともに、医療・療育体制の整備を行う。	
在宅歯科診療設備整備事業（健康増進課）	10,904
寝たきりの予防や脳卒中患者の口腔機能の回復等につながる訪問歯科診療を促進し、在宅歯科医療体制の充実を図る。	
むし歯予防対策事業（健康増進課）	7,224
フッ化物応用事業の普及啓発や乳幼児むし歯予防対策に取り組む市町村への支援を通じて、乳幼児期の歯科保健水準の向上を図る。	
予防から終末期までのがん対策体制整備事業（健康増進課）	35,213
院内がん登録の促進や相談体制の強化、緩和ケアの推進など総合的ながん対策を実施することにより、がんの予防及び早期発見を進めるとともに、本県におけるがん医療体制の充実を図る。	
寝たきり予防推進事業（健康増進課）	8,171
急性期の医療と回復期等のリハビリテーションを担う医療機関の連携等を図るとともに、地域リハビリテーション支援体制の充実・強化により、寝たきり予防の推進及び県民の健康づくりを支援する。	
県民健康づくり推進対策事業（健康増進課）	3,994
糖尿病等の生活習慣病有病者・予備群を10%以上減少させるために、県民自らが実践的に取り組むための環境づくりを整備し、運動と栄養両面から県民の健康づくりを支援する。	
たばこ対策緊急特別促進事業（健康増進課）	1,904
事業者に対する受動喫煙防止講習会をはじめ、禁煙・完全分煙施設の普及啓発、受動喫煙防止・防煙キャンペーンにより、未成年者への喫煙防止及び受動喫煙防止を図る。	

ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業（健康増進課）	3,065千円
ハンセン病についての正しい知識の普及啓発を推進するとともに、療養所入所者との交流を図るなど、入所者の精神的負担の軽減や社会復帰の促進を図る。	
腎移植推進事業（健康増進課）	2,363
宮崎県移植コーディネーターを設置し、臓器移植の円滑な実施及び医療機関への移植医療の普及啓発を推進する。	
難病相談支援センター事業（健康増進課）	5,304
難病相談支援センターにおいて、難病患者等の日常生活の相談・支援、地域交流の促進及び就労支援を行い、地域難病対策を推進する。	
新型インフルエンザ対策事業（健康増進課）	73,500
新型インフルエンザに対応するため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や、患者を受け入れる医療機関を支援することにより、県民への医療提供体制の確保を図る。	
ウイルス性肝炎対策特別推進事業（健康増進課）	1,396
ウイルス性肝炎の発生予防及びまん延防止を図ると共に、感染者及び患者への医療提供体制の充実・強化を図る。	
みやざきレッドリボン作戦（健康増進課）	4,535
エイズ医療提供体制の構築を行うとともに、エイズ予防のための普及啓発の促進も含めた総合的な事業を推進する。	
肝炎治療費助成事業（健康増進課）	290,048
肝炎の肝がんへの進行予防、治療の効果的推進を図り、患者の経済的負担を軽減するため、肝炎医療費の公費負担を行うとともに、肝炎ウイルス検査を実施する。	
放課後児童健全育成事業（こども政策課）	161,882
保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校1～3年の児童に対し、授業の終了後に学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場（放課後児童クラブ）を提供し、その健全な育成を図るための運営に係る経費を補助する。	
子育て応援のみやざきづくり事業（こども政策課）	5,085
地域における子育て支援活動に意欲のある県民の人材情報をストックした「子育て応援人材バンク」の構築や「みんなで子育て応援運動」の推進等により、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。	

- 新 みやざきの安心子育て情報提供事業（こども政策課） 12,500千円
子育て家庭に的確な子育て支援情報を広く提供することにより、子育ての不安感・負担感を軽減するとともに、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。
- 新 「みんなで子育て」創生事業（こども政策課） 10,100
民間団体による子育て支援活動の充実を図るため、地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動への取組を支援することにより、安心して子どもを産み育てることができる仕組みづくりや気運づくりを推進する。
- 新 ファミリーサポートセンター広域化促進事業（こども政策課） 7,800
複数市町村によるファミリーサポートセンターの共同設置や既存のファミリーサポートセンターの利用範囲拡大など、ファミリーサポートセンターの広域化を促進すること等により、地域における子育て支援体制の充実を図る。
- 児童手当（子ども手当）支給事業（こども政策課） 2,516,669
次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、一人につき月額13,000円を支給する「子ども手当」の一部を負担する。
- 幼稚園・保育所耐震対策緊急支援事業（こども政策課） 5,200
私立幼稚園及び保育所が実施する耐震診断に対し補助を行うことにより、園舎の耐震診断を促進し、就学前児童の災害時の安心・安全の確保を図る。
- 私立幼稚園振興費補助事業（こども政策課） 1,705,826
私立幼稚園の経営基盤の安定や教職員の資質向上、保護者の負担軽減など教育環境の充実を図ることにより、安全で安心な魅力ある教育環境づくりを推進する。
- 改 私立幼稚園預かり保育推進事業（こども政策課） 111,600
私立幼稚園が実施する幼稚園の教育時間終了後（通常時）の預かり保育に対する補助に加え、新たに長期休業時の預かり保育を補助対象とすることにより、預かり保育の実施を促進し、子育て家庭の負担の軽減を図る。
- 私立幼稚園子育て支援充実事業（こども政策課） 33,795
子育てに関して経験や関心、関連の資格等を有する人材を子育て支援専門員として私立幼稚園に配置し、子育て相談や園庭開放等を行うことにより、幼稚園を広く開放し、地域における子育て支援拠点としての活用を図る。
- 改 就学前教育すくすくプラン推進事業（こども政策課） 1,698
幼稚園・保育所等の職員及び保護者を対象に、特別な配慮が必要な幼児への支援などに関する研修を充実することで、就学前教育の指針となる「宮崎の就学前教育すくすくプラン」の推進を図る。

- 配偶者暴力相談支援センター運営事業（こども家庭課） 13,225千円
DV被害者からの相談への対応をはじめ、DV被害者の一時保護や自立支援等を行うとともに、DV被害者保護支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携強化を図る。
- 子育て支援乳幼児医療費助成事業（こども家庭課） 913,792
子育て家庭の負担を軽減し、安心して子どもを生子、育てられる環境づくりを推進するため、入院・入院外とも、小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成する。
- 児童虐待対策事業（こども家庭課） 15,328
各児童相談所に児童虐待対応協力員等を配置するとともに、地域連絡網の整備や要保護児童対策協議会などによる関係機関の連携を強化し、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応を図る。
- 新・子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業（こども家庭課） 1,413
子どもをまもる地域ネットワークを育成・強化するため、児童相談所、市町村、NPO法人等の民間団体、児童養護施設等の職員に対する研修等を実施することで、専門性の一層の向上と人材育成及び連携強化を図り、それぞれの地域における子どもや家庭に対する切れ目のない支援体制を強化する。
- 青少年健全育成条例運営推進事業（こども家庭課） 5,462
青少年を取り巻く有害環境の浄化など、青少年を健やかに育む社会環境を整備するため、県民意識の高揚と青少年健全育成条例の適正かつ効果的な運用を図る。
- 青少年自然の家管理運営委託費（こども家庭課） 270,113
青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の運営をとおして、心豊かで社会性に富んだ青少年の健全育成を図る。また、老朽化した設備等の改修等を行う。
- 「家庭の日」強化連携事業（こども家庭課） 2,803
市町村や民間企業と連携して「家庭の日」を広く県民に周知することにより、家庭の果たす役割についての理解を深めるとともに、家庭の教育力の向上を図る。
- ひとり親家庭自立支援給付金事業（こども家庭課） 97,974
主体的に職業訓練に取り組むひとり親家庭の母・父に対し、給付金等を支給し、ひとり親家庭の就業の効果的な促進、自立の支援を図る。
- ひとり親家庭医療費助成事業（こども家庭課） 233,882
ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の一部を助成する。

児童扶養手当支給事業（こども家庭課）

1,125,951千円

母子家庭の母等に対して支給している児童扶養手当の対象に、新たに父子家庭の父等を加え、ひとり親家庭に経済的支援を行うことにより、児童福祉の増進を図る。

環境森林部

- 環境みやざき推進事業（環境森林課） 3,797千円
 「環境みやざき推進協議会」の取組みを通じて、県民、団体、事業者、行政等の各主体が一体となった地球温暖化防止対策等の環境保全活動を促進する。
- 環境情報センター費（環境森林課） 6,834
 「宮崎県環境情報センター」において環境に関する情報の収集・提供や環境講座、研修等を実施し、また団体や学校が行う研修等に環境保全アドバイザーを派遣することにより、県民への環境保全に関する知識の普及や環境学習の促進を図る。
- 新 幼児期におけるリサイクル等環境学習推進事業（環境森林課） 2,867
 幼児期の環境学習を推進するため、ごみの分別やリサイクル、森林とのふれあい等に関する学習のノウハウやプログラムを掲載した、指導者向けの手引書を作成する。
- 新 宮崎県環境基本総合計画改定事業（環境森林課） 8,790
 本県の環境行政の基本となる環境基本総合計画について、地球温暖化防止をはじめとする環境保全にかかる情勢の変化等に対応するため改定する。
- 森林・林業長期計画策定事業（環境森林課） 1,644
 本県林政の基本方針となる森林・林業長期計画について、森林・林業に対する時代の要請や社会経済情勢の変化等に対応するため新たに策定する。
- 地域森林資源情報整備事業（環境森林課） 36,198
 森林の測量、資源調査等を行い、県内民有林の資源状況を把握し、森林の整備・保全の方向等を示す地域森林計画を樹立する。
- 森林GISデータ整備費（環境森林課） 10,913
 森林に関する地図・写真情報と文字情報を一元的に管理する森林GIS（森林地理情報システム）を活用して、植栽未済地、路網整備状況等のデータ整備・更新を行う。
- 森林整備地域活動支援交付金事業（環境森林課） 588,192
 適切な森林整備による森林の多面的機能の発揮を図るため、森林所有者等が行う森林施業に不可欠な実施区域の明確化作業等に対して支援を行う。

- 流域森林・林業の活性化・適正管理推進事業（環境森林課） 3,380千円
 県内5つの「流域森林・林業活性化センター」が実施する森林・林業・木材産業の諸問題の検討や、植栽未済地の発生抑制を図るための伐採に対する指導・監視体制等の取組みを支援するなど森林の適正な管理を推進する。
- 新 森林資源活用温暖化対策推進事業（環境森林課） 9,799
 低炭素社会の実現を図るため、森林の二酸化炭素吸収機能や、木質バイオマスの化石燃料代替による二酸化炭素削減に向けた取組を進めるとともに、J-V E R制度を活用して、森林や森林バイオマスに経済的・社会的価値を与え、クレジット取引を通じて山元に利益を還元するシステムをモデル的に構築する。
- 新 持続可能な林業経営推進事業（環境森林課） 4,598
 持続可能な林業経営を推進するため、経営指導に必要な施業計画書等を作成するシステムを開発・活用することにより、効率的で効果的な普及指導を行い、森林経営者の意欲を喚起して、森林の整備を進め、低炭素社会の実現に資する。
- 試験研究費（環境森林課） 24,499
 林業技術センターにおいて、先端的な技術を活用して地域の特性に応じた試験研究を進めることにより、地域林業に密着した実用的な技術の開発を行うとともに、その技術の移転を促進する。
- 地域環境管理推進（環境管理課） 991
 環境影響評価法及び環境影響評価条例の対象となる種類・規模の開発事業について、事業者が行う環境への影響評価に対し、指導及び助言を行う。
- こども地球温暖化防止活動推進員事業（環境管理課） 2,995
 子どもたちが学校で学んだ省エネ等の地球温暖化防止の取組みを家庭においても保護者等と一緒に実践できるよう、学校と家庭とが連携した体験参加型の環境学習を推進する。
- 地球温暖化対策実践行動促進事業（環境管理課） 1,780
 二酸化炭素排出量の削減に向けて、県民、事業者、関係団体、行政等が一体となった実践的な取組を促進する。
- 地球温暖化対策に係る地方公共団体実行計画推進事業（環境管理課） 150,682
 業務部門から排出される二酸化炭素を削減するため、市町が実施する省エネ対策に対して補助を行い、地球温暖化対策の推進を図る。
- 大気汚染常時監視（環境管理課） 29,770
 大気汚染常時監視測定局による監視を行い、大気汚染の未然防止を図る。

- ダイオキシン類対策事業（環境管理課） 6,526千円
ダイオキシン類による環境汚染の状況を把握するため、環境中等のダイオキシン類を調査する。
- 水質環境基準等監視（環境管理課） 94,255
河川等の公共用水域及び地下水の水質を把握するための常時監視を実施し、水質の保全を図る。
- 新 大淀川水質浄化対策事業（環境管理課） 2,038
大淀川上流域における水質改善に係る効果的な対策に取り組むため、汚濁要因の詳細な把握を行う。
- 新 地下水常時監視に係る井戸の利用状況等調査事業（環境管理課） 64,653
地下水の常時監視を的確かつ効率的に行うため、県内の井戸の設置、利用状況を調査し、井戸台帳の作成を行う。
- 未来につなぐ「ふるさとの水辺」再発見事業（環境管理課） 4,795
水辺環境調査等の「ふるさとの水辺」を体験するイベントや親しめる水辺の情報を一元化して発信することにより、より多くの県民が水辺環境にふれあい、水辺の魅力を再発見する機会を増やし、県民総力戦での誰もがふれあい親しめる水辺環境づくりを推進する。
- 浄化槽整備事業（環境管理課） 310,056
合併処理浄化槽の設置に対して補助することにより、生活排水処理率の向上とともに河川等公共用水域の水質浄化と県民の生活環境及び公衆衛生の向上を図る。
- 新 浄化槽適正管理強化事業（環境管理課） 86,718
浄化槽の適正管理を促進するため、法定検査を実施していない浄化槽設置者に対し、文書や電話により適正管理の必要性を周知し、啓発を行う。
- 環境保全の森林整備事業（環境管理課） 15,000
一ツ瀬川及び小丸川の濁水の長期化を抑止するため、県・市町村・電気事業者で拠出する資金及び民間募金により、両河川上流域の森林整備の促進等を図る。
- 新 海岸漂着物の処理に関する地域計画策定推進事業（環境対策推進課） 4,000
海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するために、国が定める基本方針に基づき地域計画を策定する。
- ダイオキシン類等排出監視強化事業（環境対策推進課） 20,970
廃棄物処理施設の排出ガス等のダイオキシン類濃度等を測定し、排出基準に適合しない施設の設置者に対して改善指導を行う。

- 廃棄物適正処理推進ネットワーク強化事業（環境対策推進課） 55,607千円
 廃棄物監視員を配置し監視体制を強化するとともに、不法投棄等の不適正処理に関する情報提供についてのネットワークを強化し、早期の発見、指導、原状回復等の徹底を図る。
- 新 産業廃棄物適正処理監視体制強化事業（環境対策推進課） 3,738
 宮崎市が行っている産業廃棄物の監視指導業務について、必要経費の一部を補助することにより、監視指導体制の一層の強化を図る。
- 新 「エコクリーンプラザみやざき」を活用した環境学習啓発事業（環境対策推進課） 15,000
 「エコクリーンプラザみやざき」の施設全体を最大限に活用して、本県における廃棄物に係る環境教育・啓発の推進等を図る。
- 産業廃棄物処理施設適正化支援事業（環境対策推進課） 10,000
 産業廃棄物税の課税の適正化及び公正化を図るため、産業廃棄物処理業者等が整備するトラックスケールの設置費用の一部を補助する。
- 廃棄物処理施設等における再生利用促進事業（環境対策推進課） 8,689
 廃棄物のリサイクル促進の一環として、廃棄物処理施設等から排出される溶融スラグや飛灰を建設資材として有効活用するため、産学官が連携して研究開発を実施する。
- 新 循環型社会形成のための総合対策推進事業（環境対策推進課） 57,991
 循環型社会を形成するため、計画策定、意識啓発並びに産業廃棄物のリサイクル施設の整備及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。
- 改 県木「フェニックス」保全対策事業（自然環境課） 2,419
 県木「フェニックス」のヤシオオオサゾウムシによる被害のまん延を防止するため、被害実態の周知のほか、薬剤散布による予防対策や被害木の伐倒駆除に対する支援等を行う。
- 森林づくり応援団育成・支援事業（自然環境課） 38,656
 森林づくりボランティア団体の育成や県民等による自主的な森林づくり活動を支援するとともに、企業等の社会貢献活動としての森林づくりを支援する。
- 森林環境教育推進事業（自然環境課） 12,283
 将来にわたり県民の森林に対する理解を促進するため、地域や学校で取り組む森林環境教育の実践活動を支援するとともに、「川南遊学の森」において児童生徒等を対象にした体験活動等を実施する。

- 水と緑の森林づくり普及啓発事業（自然環境課） 5,181千円
森林づくり推進期間において「森林づくり県民の集い」を開催するとともに、森林づくりに関する啓発活動等を実施し、県民参加の森林づくりの意識高揚を図る。
- 新 「みやざき森づくりコミッション」体制整備事業（自然環境課） 6,445
森づくりに関する情報やノウハウ・ネットワークを持たない企業等が安心して森づくり活動に参加できるように、森づくりの活動支援組織「森づくりコミッション」を整備し、多様な主体による森づくり活動を支援する。
- わが町のいきいき森林づくり推進事業（自然環境課） 16,000
地域における森林の適切な整備・保全活動の促進を図るため、市町村が行う水源地や集落上部等公益上重要な森林の公有化を支援する。
- 荒廃溪流等流木流出防止対策事業（自然環境課） 23,400
溪流等の周辺にある不安定な立木や溪流等に堆積した流木の撤去等を行い、河川や海岸への流出を防止し、安全・安心な県民生活の確保を図る。
- 森林病虫害防除奨励費（自然環境課） 58,856
保安林等公益的機能の高い松林を対象に松くい虫防除対策を実施し、緑資源を保護するとともに、県土及び生活環境の保全を図る。
- 山地治山事業（自然環境課） 2,405,174
森林の維持造成を通じて、山地災害に強い県土づくりを推進し、県民の生命・財産の保全を図る。
- 保安林整備事業（自然環境課） 353,630
保安林機能を維持強化するための森林整備を行い、水源のかん養及び県土の保全を図る。
- 新 山地災害危険地区関連調査事業（自然環境課） 39,037
山地災害危険地区や治山施設の現況把握調査を行い、効率的な治山施設の設置や森林の保全を推進し、安全・安心な県土づくりを図る。
- 新 保安林管理適正化事業（自然環境課） 1,594
保安林指定図等に地籍調査のデータを反映させ、保安林管理の適正化と県民の利便性の向上を図る。

- 改 市町村有害鳥獣捕獲促進事業（自然環境課） 27,548千円
各市町村の有害鳥獣捕獲班や野生猿特別捕獲班の捕獲活動に助成を行うとともに、シカの生息数が多い地域において、有害鳥獣捕獲によるシカ捕獲に助成を行う。特にメスジカを集中的に捕獲することにより、シカの個体数調整の促進と農林作物への被害の軽減を図る。
- 改 特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然環境課） 8,930
特定鳥獣保護管理計画に基づき、シカやサルが生息実態調査等を実施するとともに、保護管理検討委員会により点検・評価を行う。
- 新 有害鳥獣（シカ・サル）被害防止緊急対策事業（自然環境課） 183,212
シカやサルの多い地域に対策指導捕獲員を48名設置し、「わな」等による捕獲を行うとともにモデル集落において鳥獣被害対策の講習会を行う。
- 改 自然公園等利用施設整備事業（自然環境課） 27,345
自然公園等利用施設のリニューアル、バリアフリー化等により県民誰もが安全かつ快適に利用できる施設を整備するとともに、市町村が実施する自然公園利用施設の整備に対し支援する。
- 新 えびの高原パトロール事業（自然環境課） 8,013
県が管理する霧島登山道等において、利用者が安全に登山できるように、定期パトロールや歩道の整備等を実施する。
- 公共工事品質確保強化事業（森林整備課） 11,977
公共工事の適切な施工体制を確保するため、施工体制監視チームによる施工体制の点検を実施し、公共工事の品質確保を図る。
- ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業（森林整備課） 29,358
ひなもり台県民ふれあいの森をより快適な森林空間として維持管理するとともに、森林・林業体験や森林レクリエーションの場としての利活用を図る。
- 県営林維持管理強化促進事業（森林整備課） 249,600
県営林の良質材生産や公益的機能の維持・増進を目的とした適切な森林整備を実施し、併せて、雇用・就業機会の創出を図る。
- 県営林管理高度化等推進事業（森林整備課） 18,900
県営林において、分収林契約の延長による長伐期施業への転換等を推進する。
- みやざき癒しの臨海松林整備事業（森林整備課） 7,200
美しい県有松林の景観と権利を保全するとともに、県民参加による森林づくりを推進し、県民共有の森林公園としての適切な利活用を図る。

	流域育成林整備事業（森林整備課）	1,360,210千円
	流域における森林資源の循環利用や水源かん養機能等の維持増進を図るため、森林の整備・保全を推進する。	
	植栽未済地解消対策事業（森林整備課）	101,100
	公益保全上重要な森林（水土保持林）を対象に、林業公社が市町村、森林所有者と連携して再造林を行い、植栽未済地の解消を図る。	
	植栽未済地抑制対策事業（森林整備課）	59,640
	森林所有者の負担軽減により再造林を促進し、植栽未済地の解消を図る。	
	「70年の森林」間伐実施事業（森林整備課）	440,000
	高齢級間伐により、森林所有者の安定的な所得の確保を図りながら長伐期施業へ誘導する。	
新	奥地共同間伐促進事業（森林整備課）	46,800
	奥地林など地理的条件の悪い森林の間伐に対して搬出経費を助成し、間伐の推進と間伐材の有効利用を促進する。	
	間伐推進加速化事業（森林整備課）	714,000
	地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の推進と低炭素社会の実現を図るため、間伐等を集中的に実施する。	
	間伐等促進事業（森林整備課）	91,495
	地球温暖化防止対策や植栽未済地対策の確実な取組を推進するため、県下8地域に間伐等促進班を配置し森林所有者への積極的な働きかけを行う。	
	水を貯え、災害に強い森林づくり事業（森林整備課）	177,544
	豊かな水と緑に恵まれた県土の形成を図るため、荒廃林地の再造林、針広混交林への誘導等により、災害に強い森林づくりを推進する。	
新	花粉の少ない森づくり事業（森林整備課）	3,000
	花粉の少ないスギ品種への転換を促進し、花粉発生の抑制を図る。	
	森林保全林道整備事業（森林整備課）	963,198
	森林・山村・都市を結ぶ骨格的な林道を整備し、山村地域の居住環境の整備等を推進するとともに、森林施業の推進及び林業生産性の向上を図る。	

- 道整備交付金事業（森林整備課） 1,227,994千円
市町村道、広域農道と連携した林道を整備し、山村地域交通のネットワーク化及び森林施業の促進を図り、地域再生を推進する。
- 里山エリア再生交付金林道整備事業（森林整備課） 44,004
山村地域の居住地周辺の森林及び居住基盤の整備を総合的に実施し、個性的で魅力ある里山エリアの再生を支援する。
- 山のみち地域づくり交付金事業（森林整備課） 421,058
山のみち地域づくり計画に基づき、奥地森林地域の骨格的な山のみちの整備等を総合的に実施する。
- 県単林道網総合整備事業（森林整備課） 76,713
森林施業の効率化、通行の安全性向上等を図るため、林道、作業道等の林内路網を整備する。
- 林業・建設産業連携による災害に強い山の道づくりモデル事業（森林整備課） 60,515
市町村・森林組合・建設産業が連携し、災害の誘因となる恐れのある箇所に永久構造物を設置するなど、低コストで災害に強い作業道を整備する。
- 森林路網整備加速化事業（森林整備課） 260,400
地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の推進と低炭素社会の実現を図るため、森林整備の促進と間伐材の有効利用のための林内路網を整備する。
- 新 森林路網整備専門技術者養成事業（森林整備課） 42,706
森林組合等に新規就業を希望する人材を対象に、災害に強く長期間使用可能な作業道を作設できる技術者を養成し、低コスト林業の確立と雇用の創出を図る。
- 製材 J A S 製品等安定供給体制整備事業（山村・木材振興課） 2,235
消費者ニーズに的確に対応した品質・性能の明確な J A S 製品等を安定的に供給できる体制づくりのための取組みを支援する。
- 新 木材産業連携サポート推進事業（山村・木材振興課） 6,750
県産材の加工・流通の効率化や高付加価値化を目的に、単独での乾燥材生産が困難な中小の製材工場相互の連携による乾燥材の共同生産の取組を支援するとともに、関係団体が自ら行う木材需給情報の迅速、かつ的確な提供や企業間のコーディネート活動を促進することにより、木材産業の体質強化を図る。

林業・木材産業構造改革事業（山村・木材振興課） 1,013,934千円
 林業の持続的かつ健全な発展と林産物の生産・加工体制の整備を推進するため、林内路網や高性能林業機械等の整備のほか、木材加工流通施設やしいたけ生産施設の整備等を支援する。

宮崎スギ大ロット安定供給体制推進事業（山村・木材振興課） 2,374
 中小製材工場が地域毎に連携、集約化して行うストックヤード機能を兼ねた仕上げ工場等の整備を支援し、需要者ニーズに対応した品質の確かな宮崎スギ製材品の大ロット安定供給体制を構築する。

木造建築促進連携モデル事業（山村・木材振興課） 5,405
 建築基準法改正に伴う建築確認申請の厳格化に対応するため、プレカット工場のCADによる図面作成機能等を高めることによって、県産材を利用している中小工務店との連携を支援・強化し、県産材住宅の建築を推進する。

木質バイオマス利活用システム構築事業（山村・木材振興課） 4,050
 林地残材の効率的な収集・運搬方法の確立及びエネルギー等利用に向けた取組みを支援する。

森林整備加速化・林業再生事業（山村・木材振興課） 1,089,061
 地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の推進と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現を図るため、間伐等の森林整備の加速化及び間伐材等の森林資源の有効活用を促進し、林業・木材産業等の再生を目指す。

木材産業振興対策資金（山村・木材振興課） 888,000
 （融資枠 1,573,500）
 木材産業の振興を図るため、木材の生産・加工・流通の合理化に必要な事業資金を低利で融資する。

日本一「みやざきスギ」県外セールス強化対策事業（山村・木材振興課） 21,026
 素材生産量が飛躍的に増加しているスギを中心とした県産材の需要拡大を図るため、大消費地の大口需要者に対して、県産製材品を積極的にPRするとともに、新たな販路開拓や効率的な出荷体制づくりを推進する。

新 大きな「みやざきスギ」活用の家パイオニア事業（山村・木材振興課） 20,000
 森林資源の充実に伴い増加するスギ等の県産大径材を有効に活用するため、木材業界と住宅業界が協働して行う大径材を積極的に活用した家づくりの提案や、付加価値の高い製品開発等を支援することにより、県産大径材の需要拡大を図る。

- 産直住宅「みやざきの家」推進事業（山村・木材振興課） 6,300千円
産直住宅に取り組む団体が行う産地見学会など「みやざき産直住宅」のPR活動の更なる推進を支援することにより、県産材の出荷拡大を図る。
- 木のある暮らし創出推進事業（山村・木材振興課） 38,594
木材の利用波及効果の高い「木の香あふれる施設」や日常的に木と触れあえる環境などの整備を支援することにより、県産材の利用拡大を通じた林業の振興と地域の活性化を図る。
- みやざき材海外輸出活動促進事業（山村・木材振興課） 3,635
韓国への輸出に取り組む団体が国内外で行う輸出促進のための活動や、現地の木造建築に必要な構造設計や施工監理の技術者養成を支援し、安定した本格的な輸出を図る。
- 新 みやざき木づかいプロジェクト推進事業（山村・木材振興課） 7,290
国民運動として展開されている「木づかい運動」等の理念に基づいて、人や環境にやさしい木材利用の意義や重要性をわかりやすく県民に普及する「木育」活動の取組を支援する。
- 木材利用技術センター運営事業（山村・木材振興課） 101,210
県内木材関連産業の技術力の向上、新製品の開発等に寄与するため、企業二 - ズ等に即した実用的な研究に取り組む。
- 新 原木新供給システム構築モデル事業（山村・木材振興課） 20,050
素材生産から原木流通に至る新たな木材供給システムを構築するため、森林組合と素材生産事業体が連携して行う間伐の取組や、原木市場における新たな安定供給体制づくりを支援する。
- 山村地域を担う林業後継者育成事業（山村・木材振興課） 3,531
林業後継者等で組織する「林業研究グループ」の林業経営等に関する研修や特産品開発などの活動を支援する。
- もり
森林の仕事担い手新規参入等支援事業（山村・木材振興課） 29,100
次代を担う林業就業者の確保・育成を図るため、若年層や異業種からの就業希望者を対象にした就業相談会の開催や、雇用された新規就業者の定着促進のための支援を行う。
- 林業就業者リーダー養成事業（山村・木材振興課） 6,254
林業就業者の減少・高齢化が進行する中、森林の持つ多面的機能を維持しながら持続可能な森林管理を推進するため、林業に必要な高度な技能・技術を有し、労働安全管理能力の高い人材を確保するための支援を行う。

- 林業担い手対策基金事業（山村・木材振興課） 110,333千円
 林業担い手の確保・育成を図るため、育英資金貸与等の「人づくり」や森林境界明確化等の「基盤づくり」、社会保険等の事業主負担への支援等の「就労環境づくり」を推進する。
- 改 林業労働安全衛生総合対策事業（山村・木材振興課） 2,700
 林業労働災害の未然防止と振動障害の予防を図るため、巡回指導による労働安全の普及啓発やリスクアセスメント研修、一人親方等への安全教育、林業振動障害の特殊健診等を実施する。
- 特用林産物生産振興総合対策事業（山村・木材振興課） 19,896
 中山間地域における就業機会や収入の確保を図るため、経営管理道の開設など生産基盤等の整備による生産体制の強化や新規参入の促進、安全ブランドの強化に向けた取組を支援する。
- 安全・安心な「みやざき乾しいたけ」産地づくり事業（山村・木材振興課） 4,802
 安全で安心な食品に対する消費者のニーズに対応するため、産地表示の適正化や生産管理体制の強化によるみやざき乾しいたけブランド産地の確立や、栄養士との連携によるしいたけ料理の実践活動などを通じた県産乾しいたけの消費拡大を図る。
- 改 特用林産物獣害等被害防止事業（山村・木材振興課） 6,400
 山村地域の貴重な収入源となっている特用林産物への野生獣害や虫害を防止し、特用林産物の安定した生産を図るため、侵入防止ネットなどの施設設置等の取組を支援する。

商工観光労働部

- 宮崎中小企業大賞事業（商工政策課） 476千円
県内の優れた中小企業を表彰し、広く周知することにより、県民の県内企業に対する理解を深め、本県経済の活性化を図る。
- 新 県庁楠並木通り活用型観光・物産振興事業（商工政策課） 4,135
県庁楠並木通り及び周辺地域において効果的な観光・物産振興事業を実施することにより、観光振興や県産品の販路拡大を図る。
- 新 中山間地域新産業・雇用創出緊急対策事業（商工政策課） 829,440
中山間地域の地域資源を活用した新たな雇用を産み出す新産業を創出することにより、雇用の場の確保及び地域経済の安定化を図る。
- 新事業創出環境整備事業（工業支援課） 36,938
県内中小企業の新事業創出や新分野進出を支援するため、（財）宮崎県産業支援財団に総合相談窓口を設置し、コーディネーターによる新商品開発、販路拡大等への相談対応や専門家による指導助言を行うほか、中小企業支援策や取組事例等の情報提供などを実施する。
- みやざき農商工連携推進事業（工業支援課） 8,699
農商工連携事業のより積極的な展開及び早期の定着を図るため、全県的な推進体制を確立するとともに、取組事例や助成制度の紹介等を通じて、県内に広く普及・PRを行う。
- 創業・新事業挑戦支援ファンド事業（工業支援課） 100,000
競争力のある企業を育成し、本県の産業構造の強化を図るため、新商品の開発や新サービスの提供を行うなど今後の成長が見込める中小企業等に対して投資による資金面からの支援を行う。
- みやざき新ビジネス応援プラザ運営事業（工業支援課） 4,876
創業意欲があり、優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業の支援・育成の場及び新たに宮崎市中心部への事業展開を行う県内企業等の臨時的ビジネス拠点として、宮崎市内に設置したビジネス・インキュベーション機能を有する貸しオフィスを提供する。
- 東京フロンティアオフィス運営事業（工業支援課） 3,245
首都圏における販路の確保、拡大を目指す、意欲ある県内中小企業の営業活動等を支援するため、県有施設を活用したオフィスを低料金で貸与する。
- 改 産学官ネットワーク形成・共同研究推進事業（工業支援課） 53,109
新産業の創出による産業振興を図るため、バイオ、IT、レーザー光などの技術分野ごとに、産学官ネットワークを構築し、産学官グループに対する研究開発支援や国等の大型プロジェクトへのステップアップ等を推進することにより、優れた研究シーズの事業化を促進する。

- 産学官共同研究開発事業化展開強化事業（工業支援課） 3,788千円
 国等の研究開発プロジェクトなど、産学官連携による研究成果の事業化や販路開拓に向けた取組みを強化することにより、県内中小企業の新技術・新製品の事業化や企業誘致を促進し、新産業・新事業の創出を図る。
- 改 知的財産活用対策事業（工業支援課） 11,744
 中小企業等が有する知的財産の活用・流通促進を全国規模で展開することにより、県内企業の製品化・事業化を促進するとともに、特許流通活動が自立的に行える環境を整備するために特許流通に関わる専門人材の育成等を行う。
- 下請企業振興事業費（工業支援課） 52,936
 （財）宮崎県産業支援財団を通じて、県内中小企業へ受発注情報の提供やあっせん、指導・相談等を実施することにより、取引の適正化と円滑化を促進する。また、県内中堅企業を核とした県内企業による協力グループを形成し、グループ企業間や県内外の大手企業との技術交流などに対する支援を行うことにより、技術水準の高度化及び取引の拡大を図る。
- 改 みやざき企業力向上支援事業（工業支援課） 9,019
 工業分野における全県的な企業団体である（社）宮崎県工業会を通して、組織的・地域的活動の支援、企業力向上の研修、製品・技術のPRを行うなど、県内ものづくり企業を総合的に支援する。
- 半導体関連産業人材育成支援事業（工業支援課） 3,130
 県内の半導体・太陽電池関連産業の競争力強化や更なる集積を促進するため、産学官が連携して、企業の若手技術者や県内の理工系大学・高専等の学生を対象とする研修を実施し、技術力の向上や即戦力人材の確保を図る。
- 改 自動車関連産業レベルアップ支援事業（工業支援課） 6,536
 自動車関連企業と本県企業との取引拡大を進めるため、商談会の開催や関係団体への支援を行う。また、九州経済産業局の「南九州企業連携体構築事業」と連携した取組みを行うことにより本県を含む南九州地域での企業連携体の構築を促進し、自動車産業の振興を図る。
- 新 太陽電池関連産業集積促進事業（工業支援課） 6,095
 今後一層の発展が期待される太陽電池関連産業の県内集積を図るため、県内外の企業や大学等が参加する宮崎県太陽電池関連産業振興協議会の活動を通じて、県内中小企業の太陽電池関連産業への参入促進や、大学との共同研究開発、人材の育成等を行う。
- 新 食品産業活性化対策事業（工業支援課） 20,228
 市場ニーズに対応した商品開発、新たな市場開拓、食品産業を担う人材育成など、県内食品加工業者に対する支援を総合的に行うことにより、本県農産物等の高付加価値化を進め、食品産業の高度化や新事業の創出を図る。

- 新 東九州連携医療関連産業集積促進事業（工業支援課） 3,450千円
宮崎県・大分県の産学官が連携して、東九州地域の血液浄化・血管医療に関する医療関連産業の更なる集積を図るための構想を策定し、地域の活性化を図る。
- 大規模小売店舗適正化事業（商業支援課） 4,660
大規模小売店舗の立地に際し、その周辺地域の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法を円滑に運用することにより、大規模小売店舗の立地の適正化を図る。
- まちなか商業再生支援事業（商業支援課） 14,280
商店街等（まちなか商業）を再生するため、「地域」「産業」「観光」などの多様な主体と連携した新たな振興策や起業、にぎわいの創出に取り組む事業等に対して助成する。
- みやざき特産品PR展開支援事業（商業支援課） 4,000
県内で特産品を製造・販売する業界・団体が一体となって取り組む販路開拓の取組みに対し助成を行うことにより、本県地場産品のPR及び販路拡大を図る。
- 伝統的工芸品振興事業（商業支援課） 909
県伝統的工芸品の指定及び県伝統工芸士の認定、みやざきの匠の表彰を行うなど、本県の歴史と風土に根ざした工芸品の振興を図る。
- みやざき工芸品商品力育成強化事業（商業支援課） 4,411
現代のニーズにマッチした新しい商品の開発から県外への販路拡大に至るまで、一貫した支援を行うことにより、本県の素材や技を生かした工芸品の商品力の育成・強化を図る。
- 新 工芸品振興コーディネーター設置事業（商業支援課） 3,851
工芸品に関する専門家（コーディネーター）を配置し、工芸事業者への商品開発等に関する助言などを行うことにより、工芸品の一層の振興を図る。
- 海外交流駐在員設置事業（商業支援課） 47,760
韓国（ソウル）、中国（上海）、台湾（台北）に駐在員を設置し、県内企業の海外との経済交流を支援するとともに、海外企業の誘致や観光・コンベンションの誘致等を促進する。
- 海外取引促進支援事業（商業支援課） 2,568
東アジアで開催される国際見本市に本県ブースを設置し、本県中小企業の海外取引の側面的支援を行うことにより、海外取引を実践する企業の増加を目指す。
- 改 みやざき県産品東アジア販路拡大総合推進事業（商業支援課） 24,567
平成20年度に策定した「みやざき県産品東アジア販路拡大戦略」に基づき、官民が一体となって販路拡大の総合的な取組みを行い、東アジアへの県産品の一層の輸出促進を図る。

- 販路拡大支援プロジェクト事業（商業支援課） 58,787千円
 (社)宮崎県物産貿易振興センターを核として、商談会や物産展の開催、新商品の開発支援、新宿みやざき館等を活用した情報の受発信等の事業を積極的に展開し、県産品の販路拡大を図る。
- 宮崎県優良県産品推奨制度事業（商業支援課） 3,603
 関係法令及び品質、市場性等の厳格な審査をクリアーした県産品を「宮崎県推奨優良県産品」として県が推奨することにより、消費者へ安全で高品質な県産品のPRを行うとともに、県内企業の商品開発能力の向上を図る。
- アンテナショップ多店舗展開事業（商業支援課） 5,678
 (社)宮崎県物産貿易振興センターに専任職員を配置し、新宿みやざき館等に次ぐ新たなアンテナショップ等の展開を進めることにより、県産品の販路拡大と定番・定着化を図る。
- 改 売れる県産品開発トータルサポート事業（商業支援課） 2,818
 県産品を製造・販売する県内企業や団体等に対して、商品づくりに関する総合的なアドバイスを行うことにより、宮崎らしい売れる県産品づくりを推進する。
- 誘致企業IT人材養成支援事業（商業支援課） 1,828
 IT関連企業の誘致促進を図るため、誘致企業のIT技術者を対象とする自社業務に特化したIT研修の実施を支援する。
- 改 IT技術者養成事業（商業支援課） 8,934
 未就職者等を対象とするOJTを含む4ヶ月間の研修を実施することにより、IT技術者の養成と就業支援を行い、県内IT関連産業の振興を図る。
- 改 コールセンター人材養成事業（商業支援課） 6,061
 未就職者等を対象とするコールセンター人材養成研修を行うことにより、県内コールセンター人材の確保と、企業誘致の促進を支援する。
- 改 みやざきITグレードアップ事業（商業支援課） 1,934
 ITセミナーやIT企業の展示等を内容とするITフェアを開催することにより、中小企業等のIT化を促進するとともにIT産業の活性化を図る。
- 中小企業融資制度貸付金（経営金融課） 31,982,191
 (総融資枠 106,854,244)
 中小企業の活性化と経営の安定を促進するため、セーフティネット貸付など必要な融資枠を確保し、中小企業金融の一層の円滑化を図る。

- 新 中小企業金融挑戦・再生支援事業（経営金融課） 14,609千円
経営基盤の弱い中小零細企業や、県内の経済・雇用回復のけん引役となる、農商工連携などの新事業に取り組む企業に対して保証料の軽減を行うなど金融面・経営面から総合的に支援する。
- ・みやざき地域資源活用貸付の拡充 2,926
農商工等連携事業計画認定企業等の資金調達を円滑にし、事業拡大及び経営安定を促進する。
 - ・快適な環境・職場づくり支援貸付の拡充 248
太陽光発電、低公害車、LED照明を導入する企業の資金調達を円滑にし、環境改善及び経営安定を促進する。
 - ・建設産業等支援貸付の拡充 7,260
零細企業や公共事業の減少等の影響により厳しい経営状況にある建設産業の資金調達を円滑にし、経営基盤強化や新分野進出を促進する。
 - ・経営再建等支援貸付の拡充 4,175
借換・一本化により、経営再建を図る企業を支援する。
- 消費者金融相談強化事業（経営金融課） 1,575
消費者金融相談所に弁護士等による相談日を設け、専門的な助言指導を行い、多重債務問題の解決を図る。
- 小規模企業者等設備導入事業助成費（特別会計）（経営金融課） 456,224
中小企業者等の共同事業に必要な資金の貸付や小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化を図るための設備資金の貸付を行う。
- 建設産業等地域力連携強化事業（経営金融課） 34,688
県内14箇所の商工会議所等に経営支援チームを設置し、中小企業の円滑な資金確保や事業再生などのニーズに的確に対応するとともに、経営強化や事業転換等のニーズについても国の事業を活用し、ワンストップで経営支援を行える体制を整備する。
- 地場食産品販路開拓等促進事業（経営金融課） 8,000
地域資源活用に積極的に取り組んでいる県商工会連合会に対して、地場食産品流通サポート事業の運営を委託し、小規模事業者の販路拡大等の支援を行う。
- 新 第42回商工会議所女性会連合会全国大会（経営金融課） 5,000
商工会議所女性会の資質向上や活性化を図るため、商工会議所女性会連合会全国大会の開催を支援する。

高年齢者就労支援強化事業（労働政策課）	2,500千円
シルバー人材センターが実施する子育て支援・家事援助促進事業に対し、助成することにより子育て支援の充実や高年齢者の雇用の促進を図る。	
若年者雇用対策費（労働政策課）	2,724
県内中高卒者等の就職を促進するため、求人勧奨・広報に努め、求人の確保等を図る。	
U・Iターン対策費（労働政策課）	9,865
県外の優れた人材をより効率的に確保するため、人材登録や求人情報の提供など「ふるさと宮崎人材バンク」制度の活用を促進するとともに、県外3地区で就職説明会を行う。	
公正採用選考啓発事業（労働政策課）	161
官民一体となって就職差別の解消を図るため企業に対し公正な採用選考に関する啓発を行う。	
地域雇用対策強化事業（労働政策課）	5,280
厳しい雇用情勢が続く地域において、地域別雇用対策連絡会議の開催等により、各地域の実情に応じた雇用対策の強化を図る。	
県内就職促進強化事業（労働政策課）	18,607
雇用の掘り起こしや求人・求職側双方の出会いの場の確保、企業情報の発信等を行うことにより、県内就職の促進及び中小企業の人材確保を図る。	
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費（労働政策課）	1,186,049
非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就労機会の創出を図るとともに、離職を余儀なくされた者等の生活の安定及び再就職の促進を図るため、生活・就労相談事業を実施する。	
新 新規学校卒業者等雇用創出・人材育成事業（労働政策課）	530,000
未就職卒業者等の雇用の場を確保するとともに、職場実習や外部研修等を通じたスキルの向上を促進し、安定的な職業への就職を支援する。	
ふるさと雇用再生特別基金事業費（労働政策課）	1,754,423
地域求職者等を新たに雇い入れて行う雇用機会の創出事業を実施し、安定的な雇用の機会を提供することにより地域求職者等の就労支援を図る。	
若年者職業能力開発支援事業（労働政策課）	10,621
若年者に対し、民間教育訓練機関等での座学と企業における実習を組み合わせた職業訓練を実施することにより、産業界の期待する実践的技能・技術を身につけた人材を育成する。	

	就職相談支援センター運営事業（労働政策課）	20,919千円
	就職相談支援センター（ヤングJOBサポートみやざき）において、キャリアコンサルタントによる個別相談をはじめ、セミナーの開催や就職情報の提供などを行い、若年者の就労を総合的に支援する。	
	若年者自立支援強化事業（労働政策課）	5,307
	ヤングJOBサポートみやざきが行う相談事業やみやざき若者サポートステーションの運営支援を通じて、「フリーター」及び「ニート」の職業的自立を促進し、次世代を担う若者の安定雇用の実現を図る。	
新	若年者等正規雇用化促進特別事業（労働政策課）	30,615
	厳しい雇用情勢を踏まえ、国のトライアル雇用奨励金制度と連動し、事業主に対する助成を行い、若年者等の正規雇用化を促進する。	
	働きやすい職場づくり支援事業（労働政策課）	3,991
	働きやすい職場づくりを支援するため、中小企業労働施策アドバイザーの事業所への派遣や、仕事と家庭の両立支援制度の普及啓発等行う。	
	労働福祉事業（労働政策課）	22,791
	中小企業労働者等の生活安定と福祉向上を図るため、生活・教育資金の融資や退職金共済制度への加入促進等を行う。	
	産業人材育成強化事業（労働政策課）	277
	「みやざき人材育成・確保支援会議」を開催し、産業界や教育界、行政がパートナーシップを確立して、一貫した人材育成支援を図る。	
新	第9次宮崎県職業能力開発計画策定事業（労働政策課）	4,869
	本県における職業能力開発の方向や基本的な考え方を明確にすることにより、労働者、事業主、行政等が一体となり、産業の基盤となる人材を育成し、職業能力開発の円滑な推進を図る。	
新	新規学卒者等就職支援事業（労働政策課）	25,807
	国が実施する「緊急人材育成支援事業」の基金訓練を活用し、新規学卒未就職者や離職者等の就職が可能となるよう支援体制を強化する。	
	認定職業訓練助成事業費補助金（労働政策課）	59,419
	知事の認定を受けて、事業主の団体等が雇用する労働者に対して行う職業訓練に要する経費の一部を助成することにより、民間の職業能力開発を促進する。	

- 改 全国技能競技大会選手派遣等事業（労働政策課） 1,093千円
 全国技能競技大会等への参加経費を補助し、県内の若年技能者等の技能水準の底上げ、ものづくり技能の普及・振興、技能尊重気運の醸成を図る。
- 技能向上対策費（労働政策課） 10,319
 技能まつりの開催や、小中学生とその保護者を対象とした匠の技チャレンジ教室及び高校生を対象としたものづくりインターンシップ等を実施することにより、技能尊重気運の醸成、若年・中堅技能士のスキルアップを図る。
- 委託訓練事業（労働政策課） 269,012
 民間教育訓練機関等に委託して離職者等に対する短期の職業訓練を実施することにより、就職促進を図る。
- 母子家庭の母等の職業的自立促進事業（労働政策課） 9,240
 就労経験の少ない母子家庭の母等に対して民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職促進を図る。
- 改 「知って、魅て、体験して」県立産業技術専門校PR事業（労働政策課）2,430
 オープンキャンパスや専門校まつり等を開催することにより、広く県民に対するPR等に努め、地域に根ざした専門校を目指すとともに、入校生の確保を図る。
- 新 宮崎フリーウェイ工業団地管理事業（企業立地推進局） 3,327,296
 宮崎県土地開発公社の解散に伴い、宮崎フリーウェイ工業団地（高原町）の未売却地を同公社から購入する。
- 広域拠点工業団地整備促進事業（企業立地推進局） 3,200,000
 大規模な工業団地の整備等を行う広域市町村に対し、県が一定の支援を行い、県内における大型工業団地の整備を促進する。
- 企業誘致専門員設置事業（企業立地推進局） 6,559
 企業立地を促進し、地域経済の振興と雇用の拡大を図るため、東京都など県外に配置した5名の企業誘致コーディネーターにより重点的な企業訪問を行うなど、企業誘致活動を充実・強化する。
- 立地企業フォローアップ対策強化事業（企業立地推進局） 2,674
 本県に誘致した企業の事業所や本社を訪問して意見や要望を聞くなど、フォローアップ対策を強化することにより、誘致企業の地元への定着と事業の拡大を促進する。

- 企業立地促進補助金（企業立地推進局） 565,791千円
 地域経済の振興と雇用の拡大並びに本県産業構造の高度化を図るため、誘致企業の工場建設等の初期投資や新規雇用、情報サービス業の専用通信回線使用料等を補助することにより企業立地を促進する。
- 観光振興応援事業（観光推進課） 80,000
 県内の商工観光関係団体等から地域又は本県全体の観光振興に寄与する事業を公募し、選定の上、当該商工観光関係団体等に委託して事業実施することにより、本県観光の振興と雇用の確保を図る。
- 宮崎おもてなし日本一実現事業（観光推進課） 5,688
 県主催の研修会の開催やおもてなしに関する調査・表彰等を行うとともに、市町村・観光関係者の主体的な取組みを支援することにより、「おもてなし日本一」の実現を目指す。
- コンベンション誘致推進事業（観光推進課） 34,451
 コンベンション主催者への働きかけや開催への支援を行うことにより、本県へのコンベンション誘致を促進する。
- スポーツイベント等開催促進事業（観光推進課） 15,000
 県外からの誘客が期待できるスポーツイベント等の誘致・育成を図るとともに、プロ野球の秋季教育リーグ等を支援することにより、「スポーツランドみやざき」の一層の推進を図る。
- スポーツランドみやざき誘致促進事業（観光推進課） 20,878
 市町村や競技団体等と連携し、スポーツキャンプ等の誘致活動、歓迎事業などを実施するとともに、本県の優れたマリンスポーツ環境をPR等し、県外からの一層の誘客促進を図る。
- 改 スポーツランドみやざき施設等整備促進事業（観光推進課） 20,000
 スポーツキャンプ等の受け入れの基盤となるスポーツ施設及びマリンスポーツ環境の整備を促進することにより、全県的なスポーツランドみやざきづくりを推進する。
- フィルムコミッション促進・展開事業（観光推進課） 3,429
 映画、テレビドラマ、CM等のロケの積極的な誘致を進め、映像を通じて本県の魅力を国内外に発信することで、観光客の誘致を促進する。
- 改 「日本のふるさと宮崎」誘客促進事業（観光推進課） 67,426
 観光客のニーズに的確に対応した誘客対策を民間と行政が一体となって積極的に展開することにより、国内外観光客数の増加を図る。

- 教育旅行誘致強化事業（観光推進課） 2,212千円
市町村・民間との連携のもと、学校教育で求められている自然、環境、文化などの体験要素を取り入れながら、PR活動等を行い、教育旅行誘致を図る。
- 九州新幹線誘客対策事業（観光推進課） 14,006
平成23年の九州新幹線全線開通に対応し、ターゲットとなる関西・中国地域等からの誘客に向けた取組みを進める。
- みやざき恋旅プロジェクト（観光推進課） 10,000
本県に数多くある「恋」や「愛」にちなんだ地名や神話にまつわる縁結びのスポットなど地域資源を活用して、カップルや女性グループを中心とした誘客を図り、「恋旅ブーム」の創出を目指す。
- 九州新幹線観光バスルート実証実験事業（観光推進課） 14,640
九州新幹線全線開通に対応して、熊本・鹿児島の新幹線停車駅から本県への観光バスルートについて検証を行う。
- 新 みやざき「食の街道・食の横丁」づくり推進事業（観光推進課） 1,300
本県ならではの食の素材を活かした「食の観光」づくりを推進することにより、一層の観光客誘致を図る。
- 新 南九州3県デスティネーションキャンペーン事業（観光推進課） 8,000
九州新幹線全線開業を契機に、全国に向け、熊本県・鹿児島県と共同で、南九州の魅力を発信する。
- みやざき総合PR推進事業（みやざきアピール課） 15,000
「宮崎ブーム」を一過性のものに終わらせることなく定番・定着化を図るため、各部局と連携して県外に向けたより効果的・総合的なPR事業を展開し、農畜水産物や物産、観光など本県の様々な魅力をアピールする。
- 改 県外みやざき応援団ネットワーク強化事業（みやざきアピール課） 10,361
宮崎の魅力を広くアピールしていくため、「みやざき大使」や県外在住の宮崎ファンからなる「みやざき応援隊」のクチコミパワーを活用した情報発信を行う。さらに、情報発信力の強い大手民間企業等と連携し、本県自慢の様々な魅力を県外に向けて効果的にアピールする。
- みやざきフラワーフェスタ開催支援事業（みやざきアピール課） 7,000
花で彩られた暮らしの中で、うるおいとやすらぎを実感できる「ほほえみ花の国みやざき」づくりを推進するとともに、宮崎の春を代表するイベントである「みやざきフラワーフェスタ」の開催を支援することにより、県内外から観光客の誘致を図る。

- 改 おもてなし日本一観光案内板整備事業（みやざきアピール課） 2,300千円
県内外の主要な観光地や交通拠点に観光案内板等を整備し、観光地情報や道路情報等の提供を行うことにより、本県を訪れた観光客の利便性向上を図るとともに、県内観光地間における周遊を促進する。
- 改 新魅力創出！みやざき観光地づくり支援事業（みやざきアピール課） 25,300
観る観光から体験する観光へといった観光ニーズの変化に的確に対応し、おもてなし日本一による本県への観光客増を図るため、地域住民等との協働により新たな魅力を付加した観光地づくりを行う市町村等の取組みを支援する。
- いつそんいちまつり
一村一祭 アピール事業（みやざきアピール課） 16,120
各市町村一押しの祭り・イベント（一村一祭）や本県ならではの個性あふれる地域資源（宮崎観光遺産）の魅力を県内外に広くアピールするとともに、それらを活用した交流促進のための市町村等の取組みを支援することにより地域活性化を図る。
- 改 みやざき移住定住促進事業（みやざきアピール課） 13,923
あらゆる世代の都市住民等を対象として、本県の住み良さや魅力をより強力にアピールするとともに、移住希望者が最もサポートを必要としている「仕事や住宅の確保」及び「移住後の地域住民との交流」の支援を強化し、市町村や地域住民が主体となった受入体制の充実を図ることで「移住」等を一層促進し、交流人口の増加や中山間地域等の活性化を図る。
- 新 宮崎移住！地域おこし後継者発掘事業（みやざきアピール課） 25,364
中山間地域等を中心に、後継者を必要としている生産者のニーズと「仕事と住宅」を求めている全国の移住希望者のニーズとのマッチングの場の提供を行うことにより、本県への移住定住を促進する。

農政水産部

- 新 儲かる農水産業を支援する試験研究機能強化事業（農政企画課） 67,805千円
 本県農水産業生産者の所得の向上及び第2次、第3次産業への経済波及による地域の活性化を図るため、革新的な技術シーズの利活用に向けた本県試験研究機関と民間企業との連携や共同研究等の取組を強力に推進する。
- 地域産業活性化を担う農畜水産試験場機能強化事業（農政企画課） 3,194
 生産現場に直結した試験研究を担う総合農業試験場、畜産試験場、水産試験場において、農商工連携を図るため商業・工業関係者等とのマッチングの場の設置や、一般県民等に対する試験場公開等により、農水産業をはじめ本県産業の活性化を図る。
- 地球温暖化対応産地構造改革モデル実証事業（農政企画課） 29,597
 地球温暖化に対応した本県農水産業の構造改革を図るため、今後の農水産業のあり方を検討するとともに、温暖化影響緩和対策の実証や二酸化炭素排出量の削減等に向けた温暖化防止対策を実施する。
- 環境と健康に寄与するみやざきブランド新戦略構築事業（農政企画課） 9,861
 「ブームから定番・定着化へ」をキーワードに全国的に高まりつつある「みやざきブランド」の認知度を農産物の有利販売に結びつけるため、「安全・安心」に加えて「環境」及び「健康」をキーワードにした販売対策等により、農家所得の確保に向けた取組を推進する。
- 新 「みやざきブランド」連携型プロモーション強化事業 22,500
 全国的に高まりつつある「みやざきブランド」の認知度の向上効果を農家所得の向上に結びつけるため、「連携」をキーワードに様々な業態等との協働による情報発信力の強化を図り、定番・定着化に向けたブランド力向上への取組を促進する。
- 改 機能性成分分析対策事業 3,018
 県産野菜・果実等の新たな価値として「機能性成分」を付加し、消費者から選ばれる商品づくりを進めるために、機能性成分分析能力の強化を図るとともに、品目別体系的調査を行う。
- 改 みやざき型集約物流体制確立事業（農政企画課） 11,006
 合理的輸送体制確立に向け、ロットの揃う品目を中心とした集約化とコールドチェーン体制を強化するとともに、一層の大量輸送機関の利用を促進し、延着無く鮮度の高い青果物を確実に供給する体制を推進する。
- みやざき農産物鉄道輸送拡大推進事業（農政企画課） 3,934
 農産物輸送の主流であるトラック輸送から鉄道輸送の利用を促進し、輸送コストの削減を図るとともに、鉄道輸送利用促進に必要な集荷体制や販売先の集約化等も推進し、恒久的に利用可能な体制づくりを支援する。

農業大学校を核とした農業・農村を支える人づくり総合事業（地域農業推進課）

33,463千円

農業大学校を核として、消費者と生産者の交流の促進により農業・農村及びその担い手の応援団を育成するとともに、新たな就農意欲の掘り起こしに取り組み、チャレンジ精神のあるたくましい実践力を備えた人材の育成を強化しつつそれらの者の積極果敢な挑戦を支援する。

女性が創る新しい農業・農村活動支援事業（地域農業推進課）

4,901

農業・農村の担い手育成・確保の観点から、女性農業者を対象とした各種研修会の開催等により資質向上を図るとともに、女性農業者の経営参画促進や地域活性化への取り組み等を強化し、活気ある農業・農村づくりを推進する。

改 中山間地域等直接支払制度推進事業（地域農業推進課）

584,790

中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、耕作放棄を防止し、多面的機能を確保するという観点から、集落等に直接支払を実施する。

地域連携グリーン・ツーリズムビジネスモデル支援事業（地域農業推進課）

2,000

県内のグリーン・ツーリズムを一層促進するため、地域が一丸となったグリーン・ツーリズムビジネスモデル地区を構築するとともに、グリーン・ツーリズム実践者間の情報交換の促進を図り、実践者の育成及び広域的な連携の取組を支援する。

きらり輝く山間地域農業活性化プロジェクト事業（地域農業推進課）

2,680

山間地域において、高品質で収益性の高い農業の定着による地域活性化を図るため、集落が策定する「集落活性化企画書（きらり輝く産地計画）」に位置づけられた事業に対して、県と市町村が共同で拠出する「山間地域農業活性化支援基金」により支援するとともに、事業実施後のフォローアップを行う。

経営構造対策事業（地域農業推進課）

334,940

地域の担い手となる経営体の確保・育成を図るため、生産、加工、流通、都市農村交流等の施設を総合的に整備する。

新 みやざき担い手経営資源継承総合対策事業（地域農業推進課）

38,944

担い手の減少・高齢化が進行する中、産地（生産部会等）自らが確保すべき担い手を明確化し、これら担い手に経営資源（農地、施設、機械、技術等）を円滑に継承する仕組みを構築することにより、地域農業の維持・発展を図る。

農業大学校費（地域農業推進課）

260,372

21世紀の農業に対応できる優れた農業経営者・指導者の養成及び資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るための教育・研修を行う。

- みやざきフロンティア農地再生事業（地域農業推進課）** 106,613千円
耕作放棄地を組織的に解消するプロジェクトチームの活動を支援し、耕作放棄地の再生を進め優良農地の確保を図るとともに、再生整備した農地の受け皿となる農業生産法人の育成や他産業からの農業参入を支援する。
- みやざき優良農地面的集積推進事業（地域農業推進課・農村計画課）** 155,053
農地の担い手への面的な集積を推進するため、全市町村に面的集積組織を整備し、委任・代理方式による農地の利用集積や保全活動を支援する。
特に、基盤整備地区等を重点モデル地区とし、農業法人や他産業からの農業参入も視野に入れた農地の利用集積活動を強力に推進することにより、食料供給基地としての生産基盤強化を図る。
- みやざき発・業務用農産物生産拡大事業（地域農業推進課・農政企画課）** 45,761
食品加工企業や大型量販店等の商品企画に的確に対応できるよう、多様な農商工連携の案件を具体化する推進窓口を整備し、食品加工企業等との新しい契約取引を拡大するための連携強化を図るとともに、水田裏作等を有効活用し、業務・加工需要に対応できる農作業受託組織を育成する。
- みやざき農業経営力強化支援事業（地域農業推進課）** 279,036
国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、県が農業法人等に対し農業への就農を目指す求職者等を安定的に雇用し、規模拡大等による経営力強化を実践するための農作業等の業務に従事させる業務（労務者の雇用）を委託する。
- 新 **みやざき農商工連携ビジネスチャンス発掘事業（地域農業推進課）** 1,650
地域の農業者や商工業者の持つアイデアを幅広く掘り起こし、事業者間のマッチングを効率的に行うことで、地域発の農商工連携の事業化を促進するとともに、連携の効果を面的に波及させることによって、本県農業及び地域経済の活性化を図る。
- 新 **みやざき農業「見える化」プロジェクト推進事業**
（農政企画課・地域農業推進課・農村整備課） 8,000
次世代の本県農業を支える担い手等への積極的な情報提供や、大手業務・加工企業等のPB商品化を支える産地情報の要求に対応するため、水土里情報システム(農地地図情報システム)に、多様な農地関係情報を結合した上で、担い手や企業等も活用できる支援システムを整備することにより、本県農業振興の支援システムの強化を図る。
- 新 **農地利用集積円滑化促進事業（地域農業推進課）** 44,880
農地法等の改正により全市町村に設置する農地利用集積円滑化団体が所期の機能を発揮し、担い手への農地の面的な集積が促進できるよう、円滑化団体の活動を支援する農地集積サポーターを配置する。

就農支援資金対策費（特別会計）（地域農業推進課） 180,810千円
（融資枠 178,000）

青年等の就農促進を図るため、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づく就農計画が認定された農業者への無利子資金の貸付けを行う。

地域農産物加工推進モデル事業（営農支援課） 5,131

地域農産物を活用した加工開発に取り組む加工グループ等に対し、起業体として自立を目指す「産業振興型加工グループ」への誘導・育成に向けた総合的支援を行うことにより、加工活動を通じて地域産業の活性化を図る。

みやざき食の安全・安心確保総合対策事業（営農支援課） 3,266

食品関係者の食の安全・安心に対する意識の醸成を図り、食品の品質表示の適正化を推進するため、食品関係者を対象とした研修会等の開催や県内における巡回調査等の実施、並びに県外主要都市における「みやざきブランドGメン」の設置など監視・指導体制を強化する。

みやざきモデル食育・地産地消推進事業（営農支援課） 15,466

農業県みやざきにふさわしい食育・地産地消を推進するため、民間等と連携した幅広い活動や地域ごとの課題に迅速に対応できる推進体制の再編整備を図るとともに、県民の自発的かつ継続的な取組を支援する。

「宮崎産なら安心」産地体制確立事業（営農支援課） 15,508

エコファーマーの認定や環境保全型農業技術の集団的な取組みを推進するとともに、適正な農業生産工程管理手法（GAP）の導入を支援し、消費者が「宮崎産なら安心」とする産地体制の確立を図る。

農産物安全・安心日本一推進事業（営農支援課） 19,878

すべての農薬について残留農薬基準を超える農産物の流通を禁止する「ポジティブリスト制度」に対応するため、安全な農薬使用方法の推進と産地体制の確立を図る。

新 鳥獣被害防止地域力パワーアップ事業（営農支援課） 65,019

鳥獣被害対策特命チームの設置やスペシャリストの招聘等により、被害防止に係る基本指針の策定や被害対策指導員の育成、被害防止技術の開発・普及に取り組むとともに、被害防止対策の導入支援を行い、本県における鳥獣被害対策の確立を図る。

みやざき農業振興資金利子補給金・助成金（営農支援課） 32,603
（総融資枠 12,500,000）

農業経営の近代化、効率化等に必要な既存の農業制度資金を一つの資金とし、融資の円滑化を図るための利子補給・助成を行うことにより、意欲ある農業者の経営を全面的にバックアップする。

新 投資資金（特別） 32,603千円の内数 3,750

みやざき農業振興資金のうち、農業用施設等に対する投資に要する資金について、一定の事業を対象として、当初5年間無利子（無利子とするための全体利子補給・助成率は2%を上限）とし、農業者の経営改善資金計画達成のための利子補給・助成を行う。

- 目指せ「所得アップ」経営・技術サポート作戦（営農支援課） 6,565千円
各地域に課題解決のためのモデル集団を設置し、県と経済連で構成するトータルサポートチームが重点的に支援を行うとともに、地域では、普及部門とJA等が連携してきめ細かな支援を行い、収量・品質の向上、生産コストの削減等による農家所得の向上を図る。
- 新 園芸産地基盤強化緊急整備事業（農産園芸課） 91,376
高コスト、高齢化等により生産面積が激減する中、実需者ニーズに即応できる産地づくりに主眼を置き、施設園芸では雇用型経営への転換による収益確保対策として、初期投資の少ないリース方式による低コスト規模拡大を重点的に支援するとともに、ハウスの耐候性を推進し、露地園芸では需要の安定した加工・業務用野菜をターゲットとした産地育成を支援することで、園芸産地の生産構造改革を加速化させる。
- 新 メロン産地改革緊急支援事業（農産園芸課） 5,000
重油等資材高騰や景気減退により、急激に生産面積が減少しているメロン産地について、生産から販売にわたる構造改革を緊急に集中して支援し、競争力の高い良品メロン産地を育成する。
- 新 産地加工施設対応畑作農業推進事業（営農支援課・農村計画課・農産園芸課） 7,588
県内の主要畑地帯をターゲットとした、加工処理施設の設置を契機として、新規産地の育成支援並びに県域の生産体制を強化するとともに、安全・安心な加工農産物としてのブランド強化を図り、県産加工農産物の販売促進並びに新たな加工施設の設置促進等による雇用拡大を図る。
- 挑戦！みやざき施設園芸産地改革事業（農産園芸課） 67,324
重油価格高騰を受け、高コスト構造に陥っている施設園芸について、省エネ化、新エネルギー転換、作型変更、加温システムの転換等により、持続的生産が可能な環境に優しい産地へ向けた改革を総合的に実施する。
- 改 稲作等生産構造改革促進対策事業（農産園芸課） 51,683
「商品価値の高い売れる米づくり」を基本に、食味・品質向上対策の充実強化や加工用米等の新たな用途・需要に対応した米の生産販売対策に取り組むとともに、水田の有効活用や担い手への利用集積等による規模拡大を進め、水田農業の構造改革と農家所得の増大を図る。
- 改 米需給システム体制強化支援事業（農産園芸課） 33,893
需要に応じた計画的な米の生産や水田を最大限に活用した地域振興作物の生産拡大による農家所得の増大に取り組むなど、地域の特色を生かした生産性の高い水田農業経営の確立を図る。
- 青果物価格安定対策事業（農産園芸課） 251,014
野菜生産農家の経営安定と消費者への安定的な供給を確保するため、野菜価格の低落時に生産者に価格差補給金を交付する。

- 農業用廃プラ適正処理推進事業（農産園芸課） 14,643千円
環境と調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発を行うとともに、デポジット制度の円滑かつ効率的な運用を支援する。
- 「花咲き。みやざき」需要開発促進事業（農産園芸課） 6,485
県内外の商談会等への参加を通じて、高品質でオリジナル性の高い県産花きのPRを図るとともに、県内で花き消費拡大キャンペーンを展開し、花に囲まれた安らぎと潤いのある生活を推進する。
- 新 「みやざきの花」産地パワーアップ推進事業（農産園芸課） 18,898
土地収益性が高く低温性の花きを中山間地域において振興することで、中山間地域の活性化を図るとともに、環境に配慮した取り組みを推進することで、持続可能な花き生産体制を構築する。
- 宮崎ならではの果樹産地構造改革推進事業（農産園芸課） 7,000
本県果樹産地の構造改革を進めるため、本県原産の日向夏等の省力低コスト栽培の実践と産地拡大のために必要な需要拡大対策に取り組む。
- 新 緊急！みやざきの中山間果樹産地再構築事業（農産園芸課） 21,000
中山間果樹産地において高齢化等が進展する中で、産地自ら将来に向けた産地再構築プランを作成し、生産から販売まで戦略を構築できる果樹販売落営農組織を育成するとともに計画に基づいた条件整備を行うことで、将来に向けた産地の維持確保を図る。
- 新 果樹ブランド力向上産地戦略推進事業（農産園芸課） 13,534
完熟きんかん、日向夏、マンゴーなどの更なる信頼確保や品質向上対策、新たな価値創出に向けた取り組みを進めることで、他の追随を許さない確固たる日本一のブランド産地を確立する。また、温暖化を逆手に取った熱帯果樹品目の産地化に着手する。
- 新 茶業経営構造改革総合対策事業（農産園芸課） 25,794
本県の有利性を生かした高品質な茶の生産や、一般的に流通する茶の生産における低コスト化など、生産から流通・販売に至る総合的な取組を支援し、茶業経営の安定を図る。
- 葉たばこ等特用作物経営安定対策事業（農産園芸課） 7,509
葉たばこ及び原料用かんしょの特用作物を主幹作物とする土地利用型の農業経営体の経営基盤強化を推進しながら、畑地帯における特用作物の生産振興及び農家経営の安定向上を図る。
- 耕畜連携による資源循環型農業確立事業（畜産課） 727,875
バイオマス資源である「家畜排せつ物」をたい肥化処理に加え、焼却による蒸気や電気へのエネルギー変換を行い、地力増強や化学肥料・農薬使用量の低減及びレンダリング等工場への動力供給を行い、資源循環型産業の育成を促進する。

- 宮崎牛資質向上緊急対策事業（畜産課） 23,355千円
地域の優良な繁殖雌牛群のレベルアップを図るために「宮崎牛資質向上地域協議会」を設立し、低能力雌牛群を優秀な繁殖雌牛群に更新させることにより、宮崎牛の資質向上と子牛価格の低下防止を図る。
- 全国和牛能力共進会連覇対策事業（畜産課） 6,228
第10回全国和牛能力共進会での連覇に向けて県推進協議会を設置し、生産農家、各関係機関及び団体等が一丸となり、最高の肉用牛を出品するため、出品牛の作出・選定及び飼育管理指導等を強力に推進し、再び日本一を勝ち取ることにより、宮崎牛の知名度をさらに高めていく。
- 改 山間地域肉用牛生産システム支援事業（畜産課） 5,000
山間地域における中核的な農家の早期育成や、地域ぐるみでの肉用牛生産システムの構築など生産基盤の強化対策を講じる。
- 改 肥育牛生産振興支援対策事業（畜産課） 10,000
黒毛和種の上物率向上を図るため、優秀な肥育素牛の導入を促進する。また、乳肥経営の規模拡大による生産基盤強化を推進し、経営安定を図る。
- 新 酪農経営基盤強化総合対策事業（畜産課） 50,224
性別別技術や高能力受精卵を活用した効率的な後継雌牛生産並びに乳用牛の導入による後継牛確保対策や、和牛受精卵の活用による所得向上対策を推進し、県産牛乳の生産基盤の強化を図るとともに、県産牛乳の消費拡大対策を総合的に推進することにより、本県酪農経営の安定を図る。
- 新 第13回全日本ホルスタイン共進会対策事業（畜産課） 2,946
全日本ホルスタイン共進会への出品等に助成を行うことにより、乳用牛の改良を促進し、生乳生産基盤の安定を図る。
- 新 温暖化に対応した新しいハマユウW造成事業（畜産課） 20,299
系統豚「ハマユウ」の衛生条件等を整え供給体制を強化しつつ、国等と連携して、宮崎の気候に適し、温暖化に対応した強健性のある次世代の系統豚「ハマユウW」を造成し、今後の養豚農家の経営安定に資する。
- 改 地域養豚振興安定特別対策事業（畜産課） 10,200
生産者集団が基金を造成し、飼料価格高騰緊急対策事業における生産効率向上推進事業により効果のあった事故率低減対策等を参考にして実施する生産性向上のための対策に対して補助を行い、養豚経営の安定を図る。
- 「みやざき地頭鶏」全国トップブランド対策事業（畜産課） 10,728
「みやざき地頭鶏」の品質管理・販売強化対策等を支援するとともに、本県中山間地域の所得向上対策の核として波及させ、80万羽生産体制を目標として全国トップブランドまで押し上げる。

- 宮崎県産牛肉流通販売対策事業（畜産課） 11,922千円
有名ブランド牛に打ち勝つために宮崎牛の中で新たなブランド化を進めるなど有利販売体制の整備及び東アジアへの輸出強化に取り組むとともに、他の県産牛肉等についても販路拡大を推進することにより宮崎県産牛の認知度アップを図る。
- 改 肉用牛肥育経営安定対策事業（畜産課） 140,942
肉用牛肥育経営は、素牛の導入から肥育牛の出荷まで、一定期間を要し、素牛価格と枝肉価格の水準によっては肥育経営の悪化が懸念されることから、国、生産者、県で基金を造成し、生産者の推定所得が家族労働費を下回った場合に、補てんを行い肥育経営の安定を図る。
- 改 肉豚価格差補てん特別対策事業（畜産課） 86,000
生産者等が行っている「宮崎県肉豚価格安定基金」に対する補てん準備財産の一部助成を行い養豚農家の経営の継続と安定を図る。
- 飼料価格高騰緊急対策事業（畜産課） 48,679
配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、耕畜連携による飼料用稲等の自給飼料の更なる確保や養豚等の家畜の生産性向上によるコスト低減対策を一体的に推進する。
- 家畜伝染病リスク管理体制強化事業（畜産課） 16,266
家畜伝染病の発生リスクを低減するため、家畜飼養衛生管理基準の遵守指導などに取り組むとともに、防疫演習の開催や防疫資材の備蓄等により、県内の効率的な防疫体制の強化を図り、万一の発生に備えたまん延防止のための対策を講じる。
- 改 家畜疾病危機管理サーベイランス事業（畜産課） 3,236
牛異常産関連ウイルスについて、媒介するヌカカからのウイルス分離検査やおとり子牛の抗体検査等により、広くウイルスの動態調査を行い、ワクチン接種推進の一助とするとともに、臨床獣医師との連携強化による地域密着型の病性鑑定の充実を図る。
- 公共工物品質確保強化事業（農村計画課） 11,977
公共工事の実施に当たっては、適切な施工体制のもとで行われることが重要であることから、施工体制監視チームによる施工体制の重点点検を実施することにより、公共工事の品質確保を図る。
- 地籍調査事業（農村計画課） 784,300
国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、「土地の戸籍」といわれる地籍の明確化を図る。
- 農業用水の自然エネルギー利活用促進事業（農村計画課） 5,800
農業用水を利用したマイクロ水力発電の導入に向けての課題を整理し、県内全域への啓発普及を行い、自然エネルギーの利活用を促進する。

- 新 畑かん用水有効活用推進事業（農村計画課） 5,300千円
 かんがい用水の畜産への利用を可能とするため、畜産用水利用者のためのマニュアルを作成するほか、畜産用水要望量等の調査や水利権の申請を行うために必要な経費の補助を行う。
- 中山間地域総合整備事業（農村整備課） 260,988
 中山間地域の活性化と定住化の促進を図るため、農業生産基盤、農村生活環境等を総合的に整備する。
- 農地・水・環境保全向上対策事業（営農支援課・農村整備課） 161,490
 農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域等を支援する。
- 県営畑地帯総合整備事業（農村整備課） 1,983,354
 畑地帯における担い手の育成・強化を図るため、農業生産基盤、農村集落環境等を総合的に整備する。
- 県営経営体育成基盤整備事業（農村整備課） 1,501,958
 優良農地の有効活用と経営体の育成を図るため、農地流動化対策と一体的に生産基盤を整備する。
- 県営広域営農団地農道整備事業（農村整備課） 882,867
 農業経営の近代化及び農村環境の改善を図るため、広域営農団地において、基幹となる農道の新設・改良を実施する。
- 公共農地防災事業（農村整備課） 1,053,012
 農地及び農業用施設の災害を未然に防止するため、用排水路、ため池等を整備する。
- 改 みんなでつくるいきいきふるさと事業（農村整備課） 82,000
 農村地域の活性化を図るため、小規模な生活環境の改善や、多面的機能等の保全に係る整備を支援する。
- 新サンマリン2 1 漁業推進資金（水産政策課） 24,707
 （融資枠 1,100,000）
 基幹漁業の振興、担い手の確保等、本県が推進する重要施策を資金面から支援するため、漁業近代化資金の末端金利を引き下げるとともに、多様なニーズに対応した研修の実施、地域での支援の充実により、本県漁業の担い手を育成する。
- 改 みやざきの漁業を担う人づくり支援事業（水産政策課） 4,974
 漁業生産力と漁村の活力を維持するため、漁業への就業希望情報と漁業現場での求人情報の集約化及び両者のマッチング機能の強化を行うとともに、多様なニーズに対応した研修の実施、地域での支援の充実により、本県漁業の担い手を育成する。

- 「みやざきの魚」販売力強化・情報発信事業（水産政策課） 9,344千円
 本県水産物の付加価値向上と販路拡大を図るため、ブランド推進体制を強化するとともに、消費者評価の検証に基づくブランド認証品等の効率的な販売方法の検討及び効果的な情報発信への取組を支援する。
- 魚価確保のための新しい流通づくり推進事業（水産政策課） 5,058
 本県漁業における新しい販売方法の確立を促進し、コスト上昇に見合う漁業収入を確保するため、漁連等が実施する新たな販売方法のモデルケースの検討、実証試験及び改良試験などの取組を支援する。
- 地域漁業経営改革対策事業（水産政策課） 14,039
 地域漁業の活性化を図るため、地域漁協、意欲ある担い手グループ等が相互に連携し、地域漁業全体として行う新たな操業・生産体制の導入による収益性の向上や経営の規模拡大に向けた取組を支援する。
- 新 かつお一本釣り漁場予測システム実用化事業（水産政策課） 7,420
 本県の主幹漁業であるかつお一本釣り漁業を取り巻く環境が非常に厳しい中、効率的な操業体制の確立による収益の確保を図るため、水産試験場が開発を進めている「漁場予測システム」の早期実用化に取り組む。
- 改 うなぎ稚魚流通等監視強化対策事業（水産政策課） 76,488
 県内産うなぎ稚魚の安定供給による養鰻業の振興と内水面秩序の安定化を図るため、効果的な密漁監視活動を全県下に展開するとともに、各流通段階におけるうなぎ稚魚の不正取引監視を強化する。
- 改 漁場環境監視強化対策事業（漁港漁場整備課） 956
 漁場改善計画を実践する養殖漁場の漁場環境評価を実施するとともに、突発的に発生する赤潮に対しては、漁業者等による迅速な調査の実践及び情報伝達体制の強化・支援等により、発生時の被害軽減を図る。
- 資源回復計画実践強化事業（漁港漁場整備課） 2,571
 カサゴ資源回復計画や小型底曳網漁業包括的資源回復計画に基づく各種取り組みの実践による資源回復の効果の検証を行い、資源回復計画の円滑な推進及び効果向上のための課題を抽出する。
- 改 宮崎県沿岸資源育成強化事業（漁港漁場整備課） 20,074
 効果的な栽培漁業推進のため、放流効果の高い魚種への集約化等を図るとともに、資源培養の場である藻場・干潟等の機能回復活動を支援することにより、栽培漁業と環境生態系の保全を一体的に行い、沿岸資源の効果的な育成を図る。

新 マグロ養殖種苗供給基地実証事業（漁港漁場整備課） 4,010千円
沿岸漁業振興のため、今後高収益が見込めるマグロ種苗(ヨコワ)の採捕漁業に着目し、日向灘海域で実証することにより、新たな高収益漁業の構築を図るとともに、将来の漁獲規制を見据えて県益を確保する。

水産基盤整備事業（漁港漁場整備課） 2,297,296
水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤等漁港施設、人工魚礁等漁場施設等の整備を推進するとともに、緑地、広場等の漁村の生活環境の整備を行い、漁村地域の活性化と暮らしの向上を図る。

県土整備部

- 改 建設産業育成総合対策事業（管理課） 223,269千円
 経営相談窓口の設置、新分野進出への支援や資金調達の支援などを通して、経営基盤の強化に積極的に取り組む業者を重点的に支援する。
- 公共工物品質確保強化事業（技術企画課） 23,954
 公共工事の実施に当たっては、適切な施工体制のもとで行われることが重要であることから、施工体制監視チームによる施工体制の重点点検を実施することにより、公共工事の品質確保を図る。
- 直轄道路事業負担金（道路建設課） 5,138,481
 国が実施する国道10号、220号のバイパス建設や改築等及び権限代行事業による国道218号の整備等に要する事業費の一部を負担し、直轄事業による整備促進を図る。
- 公共道路新設改良事業（道路建設課） 7,650,904
 県内道路網の骨格をなす国道及び地方道の整備を進め、県土の均衡ある発展を図る。
- 地域活力基盤創造交付金事業（道路）
 （道路建設課、道路保全課） 9,448,500
 整備の遅れている国道及び地方道の改築事業等を緊急に推進することにより、県民の利便性の向上に寄与する。
- 地域自立・活性化交付金事業（道路）（道路保全課） 960,000
 主要観光地へのアクセス道路について、舗装補修、災害防除等の整備を行い、県内各地に点在する地域資源を活かした観光振興活動に寄与する。
- 改 道路環境保全活動協働推進事業（道路保全課） 4,441
 地域住民が行う道路美化活動や草刈り作業を支援することにより、県民と行政の協働による道路環境保全活動を推進する。
- 交通安全地区一括統合補助事業（道路保全課） 1,100,962
 一定の地域における交通安全上の課題を解消するため、市町村と連携し、面的にかつ集中して自転車歩行者道の整備や交差点改良等を行い、安全で快適な市街地の形成を図る。
- 一般国道災害防除事業（道路保全課） 311,040
 大雨や地震等の自然災害時における落石等の未然防止や、緊急輸送道路の機能確保を図るため落石防止やトンネル補修等の防災対策を実施する。

- 一般国道橋梁維持事業（道路保全課） 352,580千円
災害時の緊急輸送道路の機能確保を図るため、橋梁の耐震対策及び補修を実施する。
- 沿道修景美化推進対策事業（道路保全課） 701,750
沿道修景美化条例等に基づき、沿道の優れた自然景観や樹木等を保護するとともに、花木類の植栽等の修景緑化に努めることにより、道路環境の保全を図り、郷土の美化を推進する。
- 河川パートナーシップ推進事業（河川課） 14,000
自然豊かな河川空間を地域に活かし維持するため、県民と行政が協働して草刈りを行い、河川の環境整備を図る。
- ダム施設整備事業（河川課） 514,500
ダム施設の機能の向上を図り、下流域の洪水被害を軽減するため、経年により老朽化しているダム管理設備の改良及び修繕工事を実施する。
- 改 ふるさとの川や海を守り隊！活性化支援事業（河川課） 9,262
子ども達が川で安全に遊び、川に学ぶ活動ができるよう、民間団体と行政との協働による河川活動の支援や、市町村と地域住民とが一体となった河川・海岸の美化活動に対し必要な資材の貸出・支給等の支援を行うとともにシンポジウムの開催を通じ、河川愛護に対する県民意識の向上を図り、県民総力戦による川づくりを推進する。
- 新 「河川緊急メンテナンス（REM）」年間委託事業（河川課） 25,896
河川管理施設における異常箇所の発見から応急処置までを迅速に対応し、適正な河川の維持管理を行う。
- 公共河川事業（河川課） 5,102,088
河川の氾濫による浸水被害を防止及び軽減するため、緊急性の高い河川から重点的に築堤や河道の掘削等を実施する。
- 公共海岸侵食対策事業（河川課） 20,000
海岸保全区域における海岸の侵食を防止し、県土の保全を図るため、海岸保全施設の整備を行う。
- 公共砂防事業（砂防課） 2,146,000
土石流、地すべりにより被害が及ぶ恐れのある地域に砂防設備等を整備し、県土の保全を図るとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。
- ・特定緊急砂防事業 300,000
激甚な災害が発生した日之影町の網の瀬川流域において、砂防えん堤の設置等の対策工事を実施する。

- 公共急傾斜地崩壊対策事業（砂防課） 1,746,750千円
急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護し県土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を整備するとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。
- 「みんなで防ごう土砂災害」啓発推進事業（砂防課） 1,230
土砂災害に関する防災知識を普及・啓発するため、危険箇所内の住民等を対象にした土砂災害防止講座や小中学生を対象とした土砂災害防止教室等を開催する。
- プレジャーボート対策事業（港湾課） 13,101
港湾、漁港等におけるプレジャーボートの放置問題を解決するため、プレジャーボート調査員を配置し、ボート所有者の調査や利用者間の調整等を行う。
- ポートセールス推進事業（港湾課） 4,408
細島港、宮崎港、油津港の県内重要港湾3港の振興を図るため、地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。
- 細島港港湾計画見直し基礎調査事業（港湾課） 9,000
細島港周辺においては、今後、東九州自動車道の整備が進んでいくことや、複数の新規企業の進出が見込まれるなど、港を取り巻く物流環境が大きく変わろうとしている。
このため、昨年度実施した調査結果を基に、細島港の港湾計画見直しの必要性を判断する基礎資料を作成する。
- 新 細島港ふ頭整備促進調査事業（港湾課） 20,000
細島港周辺においては、複数の新規企業の進出が見込まれており、船舶の大型化に対応した大型岸壁の整備が必要となっている。岸壁整備に当たって、背後のふ頭用地を有効に活用することが必要であることから、県で行うふ頭整備の調査（測量や水質調査等）を実施する。
- 公共港湾建設事業（港湾課） 2,107,072
海上輸送のコスト低減や効率化、安全性、信頼性を確保するため、地域産業の基盤となる重要港湾等の整備を促進する。
- 宮崎港関連用地分譲促進事業（港湾課） 4,452
宮崎港港湾関連用地の分譲について宅地建物取引業者等と連携を図り、早期分譲を促進する。
- 新 細島港整備事業（コンテナターミナル整備）（港湾課） 400,000
細島港は、企業の進出に伴い、コンテナ取扱量の飛躍的な増加が予想されていることから、効率的で安全な荷役作業を目的として、ガントリークレーンの増設（1基）及びコンテナヤードの拡張を行う。

- 新 暮らしやすいまちづくり推進事業（都市計画課） 6,838千円
「宮崎県まちづくり基本方針」に基づき、人口減少・超高齢社会に対応するために、社会基盤等の既存ストックを有効活用しつつ、様々な都市機能の集積を目指し、誰もが安全で快適に暮らせ、人と環境にやさしい持続可能でコンパクトなまちづくりを進める。
- 暮らしやすい都市圏をつくる交通推進事業（都市計画課） 1,824
「宮崎都市圏総合交通戦略」で定めた目標である、自動車交通の緩和、公共交通の利用促進及び市街地内における人中心の交通環境形成を図るため、鉄道・バス利用促進への県民の意識啓発や各事業の進捗管理を行うことにより、暮らしやすく環境負荷の少ない都市圏をつくる。
- 住みよいふるさと広告景観づくり事業（都市計画課） 33,265
屋外広告物の表示に規制を行い、風致を維持することにより、住みよいふるさと宮崎にふさわしい良好な景観づくりを推進する。
- 美しい景観づくり事業（都市計画課） 7,124
「宮崎県景観形成基本方針」に基づき、住民・事業者・市町村に対する啓発や支援等、良好な景観の形成に関する各種施策を実施することにより、自然と人々の生活が融合した“美しいみやざき”の創造を目指す。
- 民間活力を生かした景観・地域づくり支援事業（都市計画課） 2,000
広域的に良好な景観の形成に取り組む景観整備機構（県指定）の活動を支援することにより、県内各地において、地域住民等が自主的かつ継続的に取り組む体制づくりを進め、景観形成活動を通じた地域の活性化に寄与する。
- 公共街路事業（都市計画課） 544,750
都市部における円滑な交通や豊かな公共空間を確保することにより、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与する。
- 地域活力基盤創造交付金事業（街路）（都市計画課） 2,178,600
整備の遅れている街路の改築等を緊急に推進することにより県民の利便性の向上に寄与する。
- 公共下水道整備促進事業（公園下水道課） 76,540
良好な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備を行う市町村に対し助成する。
- 下水道県過疎代行事業（公園下水道課） 66,000
財政力や技術力等が十分でない過疎市町村の下水道整備について、県が市町村に代わって下水道の根幹的施設の建設を行う。

	総合運動公園整備事業（公園下水道課）	146,000千円
	大規模災害時の活動拠点の一つとして総合運動公園の既存施設を活用するため、施設の耐震化や防災機能の充実を図るとともに、施設の長寿命化のための計画を策定する。	
	地域自立・活性化交付金事業（公園）（公園下水道課）	95,000
	都市公園を大規模災害時の活動拠点の一つとして活用を図るため、施設の補修や改修を行う。	
	建築確認審査強化事業（建築住宅課）	70,710
	建築基準法の改正に伴う建築確認における構造計算書等の厳格な審査を行うための体制を整備し、建築物の安全性の確保を図る。	
	建築物地震対策事業（建築住宅課）	4,403
	建築物防災展の開催や耐震診断相談窓口の設置等を通じて、建築物の耐震性向上に関する意識の高揚を図る。	
	木造住宅耐震化促進事業（建築住宅課）	1,885
	木造住宅の耐震性の向上を図ることを目的に、アドバイザー派遣による耐震相談や木造住宅の耐震診断に要する費用を助成する市町村に対してその費用の一部を助成する。	
	公共県営住宅建設事業（建築住宅課）	1,290,969
	住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るとともに、良質な住宅の供給を通じた居住水準の向上や少子・高齢社会等に対応する住宅の整備を図る。	
新	県営住宅長寿命化計画策定事業（建築住宅課）	9,550
	適時・適切な管理・修繕の実施による県営住宅建物の長寿命化と維持管理コストの縮減を図るため、「県営住宅長寿命化計画」を策定する。	
	人にやさしい公営住宅整備促進事業（建築住宅課）	11,526
	障がい者世帯向け等公営住宅の建設又は改善を行う市町村に対し、その整備費等の一部を助成する。	
	住情報提供ネットワーク推進事業（建築住宅課）	3,357
	インターネットを利用した「みやざき住まいの安心情報バンク」《愛称：『ゆとりネット』》により、公正・中立な住情報を提供し、県民の安全で安心できる住生活を支援する。	
新	宮崎県住生活基本計画改訂事業（建築住宅課）	3,853
	社会情勢の変化や施策の評価等を踏まえた計画の見直しを行い、県民の住生活の安定向上を図る。	

県有建物保全情報システム整備事業（営繕課）	6,466千円
県有建物の基本情報等を一元的に管理・運用し、アセットマネジメントによる計画的で効率的な保全業務を実施することにより、県有建物の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減を図る。	
東九州自動車道用地対策事業（高速道対策局）	90,100
西日本高速道路株式会社から用地取得事務を受託し、東九州自動車道の用地取得を円滑に進め当路線の早期完成を図る。	
直轄高速自動車国道事業負担金（高速道対策局）	3,036,000
国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業（新直轄事業）の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。	
地域自立・活性化交付金事業（高速道対策局）	12,700
高速道路 I C の供用後に、一般道路からスムーズに高速道路に乗ることができるように、I C への案内標識整備を行う。	
新 東九州自動車道開通 P R 事業（高速道対策局）	5,096
高鍋 I C 及び日向 I C の開通に向けた P R 及び各実行委員会が開催する開通記念事業に要する経費の一部を負担する。	

教育委員会

- 県立学校耐震対策事業費（財務福利課）** 538,760千円
 耐震補強が必要な校舎等について計画的に補強工事等を行い、生徒の安全及び地域住民のための応急避難場所の確保に資する。
- 育英資金貸与事業（財務福利課）** 1,411,098
 向学心に富み優れた素質を有しながら経済的な理由により大学・高校等での修学が困難な者に対して、奨学金を貸与する。
- 新 **宮崎県育英資金スポーツ選手等貸与枠創設事業（財務福利課）** 34,000
 向学心に富み優れた素質を有しながら経済的な理由により修学が困難な者の中で、特にスポーツ等の分野において優れた実績等を有する高等学校等の生徒に対して奨学金を貸与することにより、スポーツ等の分野における有能な人材の育成及び本県におけるスポーツ等の振興に資する。
- 学校職員健康づくり総合支援事業（財務福利課）** 5,720
 学校職員のメンタルヘルスを含む健康の維持向上を図るため、県及び市町村教育委員会、学校、保健所、共済組合等の関係機関が連携して、所要の対策を総合的に推進する。
- 教育のIT化（財務福利課）** 238,604
 教育の情報化を推進するため、県立学校に生徒用パーソナルコンピュータを計画的に配備する。
- 新 **専門高校ものづくり教育環境重点整備事業（財務福利課）** 50,076
 次代のものづくり等を担う人材の育成に資するため、専門高校生が各種国家資格の取得や検定合格などの高い目標をめざすなど、より意欲的に学習に取り組めるよう、所要の設備の新規導入・更新を緊急かつ重点的に行う。
- 新 **宮崎東高等学校教室棟改築事業（財務福利課）** 89,857
 宮崎東高校における平成13年度からの定員増への応急対策として建設されたプレハブ校舎（1棟）を改築し、同校生徒の学習環境及び職員の執務環境の改善に資する。
- 県立学校運動場整備費（財務福利課）** 31,708
 運動場の整地及び排水の促進並びに飛球による事故や砂塵の飛散を防ぐための防球・防砂ネットの整備を計画的に進め、生徒等及び近隣住民の安全性等の確保を図る。
- 西諸県地区総合制専門高校設置事業（学校政策課）** 256,759
 平成23年度に、小林秀峰高校と高原高校を再編し、農業、工業、商業、福祉を併置した総合制専門高校とするための諸準備を行う。

- 中高一貫教育校（併設型）整備事業（学校政策課） 7,200千円
県内2校目の公立の中高一貫教育校（併設型）として開校する都城泉ヶ丘高等学校附属中学校の教科用備品等の整備を行う。
- 南那珂地区総合制専門高校設置事業（学校政策課） 627,470
総合制専門高校として開校した日南振徳高校の普通・特別教室棟の新築工事や教科用備品等の整備を行う。
- 豊かな心育成と指導力向上推進事業（学校政策課） 22,581
児童生徒の学習意欲を喚起するため、専門的な知識等を有する社会人を特別非常勤講師として活用する。
- 読解力向上推進事業（学校政策課） 2,467
小・中学校の9年間を一貫した「読解力」向上を図るシステムづくりに関する研究実践を推進地域で行い、その成果を他地域や他校に普及することで、児童生徒の学力向上を図る。
- 新 一貫教育普及・支援事業（学校政策課） 2,242
小中高校教職員の相互理解を深める研究大会を開催するとともに、各学校のニーズに応える研修センター機能を生かした学校支援及び調査研究を実施し、一貫教育の普及・支援を行う。
- 改 みやざき学力アップ支援事業（学校政策課） 10,881
児童生徒の学力向上を図るため、小学校5年生と中学校2年生を対象とした本県独自の学力調査等を実施し、その結果を活用した学力向上に係る取組を実施する。
- 少人数指導推進モデル事業（学校政策課） 135,401
小学校における個に応じたきめ細かな指導の充実と学力の向上を図るため、3年生から6年生の少人数指導を推進する。
- 科学夢ロマン事業（学校政策課） 4,360
児童生徒の科学技術への興味関心を高めるため、科学実験・観察教室や最先端科学技術体験学習合宿等を実施する。
- 新 県立高等学校キャリア教育総合推進事業（学校政策課） 10,433
高校生が将来への夢を描き、目標を持って努力し、宮崎の産業を元気にできる人材へと成長できるようにキャリア教育を充実・推進する。
- 高校生の学力向上支援事業（学校政策課） 9,352
指導力の優れた教員を教科指導力向上支援教員とし、公開授業や研修会、高校3年生を対象とした合同学習会を実施し、高校生の学力向上を図る。

理科支援員等配置事業（学校政策課）	107,360千円
小学校の理科授業における「観察・実験」の充実や体験的な学習に関する指導力の向上を図るため、小学校5・6年生の学級を対象として、理科支援員の配置等を行う。	
外国語活動指導者養成事業（学校政策課）	3,892
小学校学習指導要領に新設された「外国語活動」について、円滑に実施できるよう、実践的な研修を実施し、小学校教諭の指導力の充実を図る。	
芸術教育指導力向上事業（学校政策課）	1,224
県立高等学校芸術科（音楽、美術、書道）教員の指導力・授業力を高めるための実技講習会や研修会を行う。	
新学習指導要領カリキュラム創造サポート事業（学校政策課）	6,490
新学習指導要領に基づいて、全ての学校が地域の実態に応じて特色あるカリキュラムを創造することができるようワークショップやテーマ別研究会議を行い、各学校や教科等の核となる人材を育成する。	
国際理解教育推進事業（学校政策課）	173,487
英語教育の充実を図り国際理解教育を推進するため、外国語指導助手として外国青年を受け入れ、県立学校等の英語科の授業や総合的な学習の時間等で活用する。	
自己指導能力育成充実事業（学校政策課）	94,311
いじめ・不登校、非行等問題行動の解決を図るため、中学校に「スクールカウンセラー」及び「スクールアシスタント」、教育事務所に「自立支援指導員」及び「スクールソーシャルワーカー」の配置を行う。	
心の架け橋子ども電話相談事業（学校政策課）	2,963
親や教師等に言えない悩みを抱える子ども達の声を直接聞くために、NPO法人に委託して、毎週土曜日と毎月第1・第2日曜日に子ども専用の電話相談窓口を開設する。	
ネットいじめ対策推進事業（学校政策課）	7,196
ネット上のいじめや学校非公式サイトなどの諸問題に対して、早期発見・早期対応及び未然防止の対策を講じ、問題解決と情報モラルの向上を図る。	
新 学校経営のための法律相談事業（学校政策課）	1,656
学校だけでは解決困難な問題に対し、学校が法律面に関して気軽に相談できる相談体制を構築し早期解決を図ることで、教職員の負担を軽減する。	

- 環境教育推進事業（学校政策課） 4,300千円
 児童生徒の環境問題に対する関心を高め、環境保全に向けた実践的な態度を育成するため、小・中・高等学校で家庭や地域と連携した環境教育を推進する。
- 志を育む進路指導サポート事業（学校政策課） 73,473
 高校生に対する求人確保による就業の拡大を図るとともに、職業意識の啓発や望ましい勤労観・職業観を育成するため、進路相談や産業界と学校とが連携した指導を円滑に推進する進路対策専門員を配置する。
- 県立高校の特色発信支援事業（学校政策課） 5,740
 中学生が自ら興味や関心をもって将来への進路希望に応じて、最も適切な進路選択ができるように、中学校や関係機関と連携を図りながら、中学生や保護者に対して高等学校に関する情報を提供する。
- みやざきの農業教育推進事業（学校政策課） 7,311
 農林業や食品等関連産業の担い手を育成するため、本県の農業を教材として、生産から流通・販売まで幅広く学ばせる農業教育を展開するとともに、地域や関係機関が連携した体制づくりを行う。また、産業社会の急速な変化に対応すべく教育内容の一層の充実を図る。
- 明日の産業を担う専門高校スペシャリスト育成支援事業（学校政策課） 7,520
 県立専門高校における各教科の特性を生かした専門力を高める取組を行うとともに、産学連携による技術・技能向上のための産業技術研修会、発表会等を開催する。
- 定時制・通信制社会と夢への架け橋事業（学校政策課） 6,734
 定時制・通信制の生徒が夢を抱いていきいきと学び自己実現を図れるように、生活体験発表大会や進路講演会等を実施するとともに、心のケアを行う生徒支援相談員（ハートサポーター）の配置を行う。
- 学校見守り支援事業（学校政策課） 109,083
 児童生徒の登下校時を中心とした安全確保や、学校への不審者侵入防止のために、通学路や学校内外の巡回・警備等を行い、子どもたちにとって安全で安心な学校の確立を目指す。
- 県青少年芸術劇場（全国高等学校総合文化祭推進室） 7,728
 児童生徒に芸術文化を鑑賞し親しむ機会を提供するため、演劇、音楽、古典芸能の公演を実施する。
- 全国高等学校総合文化祭開催事業（全国高等学校総合文化祭推進室） 169,298
 高校生の芸術文化活動への参加意欲を喚起し、創造的な人間育成を図ることなどを目的に、「第34回全国高等学校総合文化祭（全国高総文祭みやざき2010）」を平成22年8月に本県で開催する。

- 特別支援学校医療的ケア実施事業（特別支援教育室） 54,250千円
特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して安全な学校生活を送るとともに保護者の負担軽減を図るため、看護師を派遣する。
- 改 特別支援学校キャリア教育充実事業（特別支援教育室） 20,884
特別支援学校が企業や労働関係機関と連携して、作業学習を中心とする授業の改善及び就労支援体制の整備等を行うことにより、特別支援学校のキャリア教育の充実を図る。
- 改 発達障がい等特別支援教育総合推進事業（特別支援教育室） 7,424
発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の教育的ニーズに対応するため、幼稚園及び保育所から高等学校等までの特別支援教育を総合的に推進する。
- 新 高校生発！共に育つ人づくり推進事業（特別支援教育室） 5,608
高等学校において、障がい理解・啓発や障がいのある人との交流など生徒自身による主体的な取組の推進を通して、誰もが相互の人格と個性を尊重し支え合うための資質と態度を育成し、共生社会を担う人づくりを行う。
- 特別支援学校高等部設置事業（特別支援教育室） 427,058
みなみのかげ支援学校、都城きりしま支援学校小林校、日向ひまわり支援学校、児湯るびなす支援学校に高等部を設置し、障がいのある生徒の自立と社会参加を推進する。
- 延岡総合特別支援学校（仮称）設置事業（特別支援教育室） 495,433
延岡地区の特別支援学校3校（延岡ととろ聴覚支援学校、延岡わかあゆ支援学校、延岡たいよう支援学校）を統合し、延岡西高校跡地に複数の障がいに対応し、幼児期から卒業後まで一貫した支援のできる新たな総合特別支援学校を設置する。
- 改 優れた教師の力を生かした授業力アップ事業（教職員課） 8,257
優れた授業力をもつ教師を活用した授業力の向上を目指す取組を組織的・計画的に推進し、若手教師の授業力アップと県内教師全体の資質向上を図る。
- 新 中学校1年生少人数学級推進事業（教職員課） 173,794
中学校1年生における不登校生の急増や学力格差の拡がりなどの課題改善を図り、中学校3年間の落ち着いた学校生活を送る基礎とするため、中学校1年生に35人以下の少人数学級を実施する。
- 放課後子ども教室推進事業（生涯学習課） 54,147
小学校の余裕教室等を活用して、放課後や週末における子どもの活動拠点を設け、地域住民の協力を得ながら、体験活動や学習等を行うことにより、家庭・学校・地域が一体となって子どもを育てる取組の推進を図る。

- 学校支援地域本部事業（生涯学習課） 47,973千円
 中学校区単位に地域全体で学校教育を支援するための連携体制（学校支援地域本部）を構築し、住民の積極的な学校支援活動を通じて、教職員の負担軽減及び地域の教育力向上を図る。
- 新 企業の力を教育に！「みやざきの教育」アシスト事業（生涯学習課） 3,200
 多様な教育活動の創出を図るため、企業（会社、個人事業所等）がもつ専門性や人材などの教育的資源を活用するための教育支援システムを構築することにより、企業が教育活動に積極的に参画できる環境を整備し、地域ぐるみの教育の普及・発展を図る。
- 子どもの生活リズム向上支援推進事業（生涯学習課） 1,816
 子どもの望ましい基本的生活習慣を育成し、生活リズム向上の普及啓発等を図ることを目的に県PTA連合会と連携した実践活動等を行い、家庭の教育力の向上を図る。
- 「親子のきずな」応援事業（生涯学習課） 1,740
 親が自覚と自信をもって子育てに取り組むことができるよう、地域での学習機会の充実を図るとともに、家庭教育支援者の養成を行い、さらに、PTAと連携し親子のきずなについて考える機会を提供することにより、地域が一体となって家庭教育を支える環境づくりの推進を図る。
- 改 みやざき子ども読書活動推進事業（生涯学習課） 1,984
 全県的に子どもの読書活動を推進することにより、県民総ぐるみで豊かな心をもつ健やかな子どもの育成を図る。
- 新生涯学習総合情報提供システム「みやざき学び応援ネット」（生涯学習課） 4,407
 多様化する県民のニーズに対応した生涯学習に関する情報提供を行い、県民の生涯学習活動を支援する。
- 県立図書館所蔵貴重書電子化事業（生涯学習課） 5,069
 県立図書館が所蔵する貴重書を整理しデータベース化するとともに、デジタル画像化を行い、貴重な古文書等を適切に管理し活用を図る。
- 県民と美術家がふれあう事業「アーティスト・キャンプ」（生涯学習課） 5,177
 国内の画壇で活躍中の新進気鋭作家を招へいし、作品制作や制作時の県民との交流活動、学校訪問による美術指導や意見交換などを通じて、県民の現代美術への興味・関心の喚起や理解促進を図る。

- 情操を育むアート感動訪問事業（生涯学習課） 2,518千円
美術館職員が小中学校を訪問し、美術館オリジナル番組を放映する鑑賞教室の開催や番組ソフトの貸出を行い、遠隔地を含めた県民の美術鑑賞の機会拡充を図る。
- 明日の宮崎を担う「子ども体力アップ事業」（スポーツ振興課） 12,236
各学校独自の体力向上プランの実践を支援するとともに、教科体育や運動部活動など教育活動全体を通して、子どもの体力向上を図る。
- 生涯スポーツコーディネーターフォローアップ事業（スポーツ振興課） 1,140
市町村体育指導委員の講習等の取組を支援することにより、生涯スポーツのコーディネーターとしての資質の向上を図る。
- 改 心すこやか体いきいき健康教育推進事業（スポーツ振興課） 4,716
児童生徒の様々な健康問題に対応するために、医療機関等との連携による専門医の学校などへの派遣や、性に関する教育を普及推進するための研修、相談事業等を実施する。
- のびのび食育実践事業（スポーツ振興課） 4,695
学校における食育の充実を図るため、栄養教諭が中心となって、学校給食に地場産物を活用するための体制づくりや食づくり教室を実施する。
- みやざき県民総合スポーツ祭開催事業（スポーツ振興課） 9,794
障がいの有無、年齢にとらわれず広く県民にスポーツを普及し、スポーツ精神の高揚と健康の増進、体力の向上、生きがいづくり等に寄与する。
- 新 宮崎チャレンジマッチ開催事業（スポーツ振興課） 1,000
全国の高等学校等の強豪チームとの交流イベントや、招待試合を開催することにより、本県小中学生のスポーツに対する意欲を喚起するとともに、高校生の競技力向上を図る。
- 「チームみやざき」アスリートパワーアップ事業（スポーツ振興課） 70,466
競技力向上推進校及び競技力強化推進校の指定や中・高校生による合同練習の実施、地域スポーツ活動を展開する市町村や団体等への支援を行うことにより、少年競技のレベルアップを図り、本県の総合的な競技力の向上を目指す。
- 改 ジュニアアスリート養成事業（スポーツ振興課） 5,080
小・中学生の競技力向上を目指して、各競技ごとの合同練習会等を実施し、ジュニアアスリートを継続して養成することにより、スポーツを通じた子どもたちの健全育成等を図る。
- 民俗文化財等後継者育成事業（文化財課） 952
民俗芸能団体及び文化財愛護少年団への支援を行い、無形民俗文化財等の後継者育成を図る。

	西都原古墳群活用促進ゾーン整備事業（文化財課）	22,321千円
	特別史跡西都原古墳群において、第1古墳群を主たる対象域とする整備を進め、西都原古墳群全体の利活用の一層の促進に資する。	
新	指定文化財等活用促進事業（文化財課）	3,675
	指定文化財等の内容及び所在地などの情報や文化財マップ、見学ルート等をWeb上で公開することにより、文化財への理解を深め、慣れ親しむ機会を拡充し、文化財の保護啓発と活用を図る。	
	文化財保護対策費（文化財課）	20,523
	文化財保護意識の普及・啓発を図るとともに、国・県指定文化財等の一層の保存活用を進める。	
	埋蔵文化財保護対策費（文化財課）	644,316
	埋蔵文化財の保護を図るため、東九州自動車道の建設をはじめとする各種開発事業に伴い必要となる史跡の発掘調査を実施する。	
	博物館教育普及費（文化財課）	17,224
	宮崎の歴史・民俗・自然科学に関する多彩な情報を様々な角度から提供するため、特別展や各種の講座等を開催する。	
改	総合博物館民家園環境整備事業（文化財課）	2,669
	民家園をより県民に親しまれる場として利活用するため、民家園行事の充実やボランティアの育成を図る。また、民家の保存整備計画を策定するための現況調査を実施する。	
新	総合博物館収蔵資料整理促進事業（文化財課）	7,035
	収蔵資料の登録・再点検作業等を行い、資料の適切な管理とその有効活用を図る。	
	考古博物館教育普及費（文化財課）	17,348
	考古学や西都原古墳群などへの理解を様々な角度から深めてもらうため、特別展や各種講座等を開催する。また、西都原古墳群全体の地下マップを作成するため、地中探査等を実施する。	
	人権啓発資料作成事業（人権同和教育室）	4,602
	小学生、中学生、高校生とその保護者が、人権についてともに語り合うための資料を作成し、配付する。	
	学校・家庭・地域の絆を深める人権文化充実事業（人権同和教育室）	2,520
	モデル中学校区を指定し、地域全体で取り組む人権教育の実践研究を推進するとともに、参加体験型学習の理論と指導技法を身に付けた指導者を養成する。	

人権教育推進態勢の充実（人権同和教育室）

928千円

人権教育担当職員等の研修を行い、人権教育の指導者の資質の向上を図る。

公安委員会

- 日向警察署庁舎建設整備事業（警察本部会計課） 22,620千円
日向地区の治安維持拠点施設として、県民の期待と信頼にこたえる機能を有する警察署庁舎を整備する。
- 宮崎県総合自動車運転免許センター建設整備事業（警察本部会計課） 15,112
「デザインビルド方式」により最新の民間ノウハウを活用した庁舎整備を行う。
- 交番、駐在所庁舎新築費（警察本部会計課） 92,519
県民が気軽に立ち寄ることのできる「生活安全センター」としての交番、駐在所を整備し、地域に密着した地域警察活動と社会情勢に対応した地域警察体制を確立する。
- 警察業務電算化推進事業（情報管理課） 385,353
高度情報化社会の中で、犯罪や各種警察事象に対応するため、情報技術（IT）を活用した各種警察業務の電算化を推進し、警察力の強化を図る。
- 犯罪被害者援助団体への業務委託事業（警務課） 7,200
（社）宮崎犯罪被害者支援センターに対して、広報啓発活動及びカウンセリング等の一部の業務を委託することにより、被害者等のニーズに対応したきめ細かな施策を実施する。
- 犯罪被害者対策推進事業費（警務課） 4,578
犯罪被害者等について、犯罪による被害を回復し、又は精神的な被害を軽減するための各種施策を実施する。
- 地域の安全を守る街頭活動強化事業（生活安全企画課・地域課・少年課） 132,535
交番相談員の配置により、交番勤務員の街頭活動を強化し、街頭犯罪等の抑止・検挙活動を推進するとともに、警察安全相談員の配置により相談体制を確保し、県民からの各種相談に的確に対応する。また、少年の非行防止及び子どもの安全を確保するため、スクールサポーターを配置し、児童生徒の非行防止及び健全育成に資する活動を行う。
- 安全・安心パトロール事業（生活安全企画課） 192,066
失業者の雇用・就業機会創出の場として民間警備会社への委託により「安全・安心パトロール隊」を県内7地区に配置し、金融機関（ATM）、コンビニエンスストア、駐輪場等を幅広くパトロールすることにより、振り込め詐欺や声かけ事案等の各種犯罪を未然に防止する。
- サイバー犯罪対策推進事業（生活安全企画課） 1,749
コンピュータ技術を利用したサイバー犯罪に対処するため、技術的能力を高めサイバー犯罪から企業や個人利用者を守る対策を講じる。

- 新 警察無線システム高度化整備事業（地域課） 4,373千円
GPS機能やデータ通信機能を付加した無線機が全国配備されることとなり、新型無線機に対応した通信回線を確保するとともに、通信指令システムとの連携など高度化した警察情報通信を行うことにより、迅速的確な初動警察体制を確立する。
- 新たな時代に対応する警察通信指令システム整備事業（地域課） 272,520
110番通報の受理、各警察署やパトカー等に対する事件事故の手配、重要事件発生時の緊急配備の指令等を行う警察通信指令システムにより、迅速、的確な警察活動を推進する。
- 新 警察ヘリコプター更新に伴う航空警察活動事業費（地域課） 96,726
平成22年度に警察ヘリコプターが更新されることに伴い、新機種操縦のための慣熟訓練を行うとともに、新型ヘリコプターに必要な機材等を整備し、円滑な航空警察活動を行う。
- 少年サポートセンター運営事業費（少年課） 1,689
少年非行の防止活動及び少年の犯罪被害からの保護と精神的ダメージ早期回復等の継続的立ち直り支援を推進する。
- 新 死因究明等のための捜査資機材整備事業（捜査第一課、鑑識課） 8,181
警察本部と死体取扱現場をリアルタイムで画像伝送する検視支援装置等を整備し、より適正な検視業務を推進するとともに、高度な鑑識機材を警察署に配備して、迅速な初動捜査体制を確立する。
- 捜査情報統合管理システム整備事業（捜査第一課） 20,924
捜査事務処理の大幅な時間短縮を可能とし、事件捜査情報をリアルタイムで警察本部と警察署間で共有できる捜査情報統合管理システムの活用により、第一線警察官の外部活動を強化して県内で身近に発生している街頭犯罪等の抑止と検挙に資する。
- 特殊事件対応専門捜査員（SIT）装備資機材整備事業（捜査第一課） 14,610
けん銃使用の人質立てこもり事件や誘拐事件の発生時に特殊事件対応専門捜査員等が使用する防弾ヘルメット等の装備資機材を整備し、常時の訓練によって装備の取扱を習熟し作戦遂行の万全を図る。
- 組織犯罪対策情報管理システムの構築事業（組織犯罪対策課） 18,006
広域・複雑化する組織犯罪に迅速的確に対応するため、暴力団、薬物、銃器事犯等の情報を一元管理して、組織犯罪捜査の強化を図る。
- プロファイリング推進事業（科学捜査研究所） 3,380
凶悪犯罪や連続性の高い犯罪について、犯人に関する情報を推定し、捜査支援を行うためのシステムを活用し、事件の早期検挙を図る。

新	チャイルドシートの使用及びシートベルト着用啓発事業（交通企画課）	29,704千円
	失業者の雇用・就業機会創出の場として民間企業等への委託によりチャイルドシート等着用指導員を県内7地区に配置して、幼稚園、保育園、企業等に出向いて啓発活動を実施することにより、チャイルドシート及び後部座席シートベルトの着用率を高め、交通事故抑止に資する。	
	交通安全指導員委託事業（交通企画課）	147,660
	主に交通弱者である子供・高齢者に対する交通安全教育及び街頭における指導を行う交通安全指導員を委託して交通事故の防止を図る。	
	暴走族壊滅作戦推進事業（交通指導課）	7,998
	平穏な生活を脅かす暴走族の壊滅を図るため、取締り用装備資器材を整備する。	
	交通安全施設整備事業費（交通規制課）	1,069,150
	東九州自動車道の日向・門川間が開通することに伴って、延岡南ICから北方ICまでの延岡道路及び北方・延岡道路に可変標識を設置するなど交通の実態に即した総合的な交通規制を推進するとともに、信号機の新設など交通安全施設の計画的な整備・拡充を図る。	
	災害・テロ対策充実強化事業（警備第二課）	18,545
	災害・テロ発生時における被災者の救出・救助活動に必要な装備資機材、備蓄食糧及び装備資機材保管施設を整備する。	
	災害警備対策の充実強化事業費（警備第二課）	7,774
	台風や地震などの自然現象に伴う大規模災害に対応するため、気象情報をリアルタイムに入手し、災害予測等に活用する。	

企業局

- 企業局新エネルギー導入事業（企業局） 95,500千円
 本県の地域特性を活かした環境にやさしい新エネルギーの普及・促進を図るため、太陽光発電及びダム維持流量を活用したマイクロ水力発電の導入に取り組む。
- 新・太陽光発電設備の設置
 太陽光発電設備（90kW）を一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設の駐車場敷地（新富町）に設置する。
- ・マイクロ水力発電設備の設置（平成22年度～平成23年度）
 祝子ダム（延岡市）の維持流量を利用したマイクロ水力発電設備（33kW）を設置する。
- 新 次世代エコカー導入事業（企業局） 12,739
 「低炭素社会の実現」に向けて知事部局の取組と連携しながら、環境に配慮した事業の推進を掲げる企業局の企業姿勢をアピールするため、電気自動車を導入する。
- 企業局地域振興貸付金（企業局） 300,000
 知事部局が実施する森林整備事業の財源として一般会計に低利で貸し付けることにより、県財政に寄与する。
 （平成22年度～平成25年度、総額12億円）
- 企業局「新みやざき創造」支援事業貸付金（企業局） 300,000
 「新みやざき創造計画」に基づく施策の推進を支援するため、企業局の業務に関係の深い環境関連事業の財源として一般会計に低利で貸し付けることにより、県財政に寄与する。
 （平成19年度～平成22年度、総額12億円）
- 緑のダム造成事業（企業局） 87,040
 ダム上流域の未植栽地等を保水力のある森林として整備し、水源かん養機能を高める（緑のダム作り）ことで、安定的な電力の供給に資するとともに、山林の崩壊や水質汚濁の防止に努める。併せて山村地域の就業の場の確保に寄与する。
 （平成18年度～平成78年度、総額23億円程度）
- 新 一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設開業20周年記念事業（企業局） 1,050
 ゴルフ場の開業20周年の節目を迎えるに当たり、お客様への感謝を込めて記念コンペ等を実施する。

病 院 局

一般会計からの繰入金（病院局） 5,245,933千円

全県レベルあるいは地域の中核病院として、県民に信頼される医療を、安定的・持続的に提供するため、政策医療・不採算医療等に係る負担・補助として、一般会計から県立病院事業に繰入れる。

医師確保対策事業（病院局） 401,111

医師確保を図るため、医師給与等の改善、医療秘書の設置、救急医療体制確保対策、女性医師の勤務環境改善（短時間（変則）勤務制度の導入、院内一時保育体制整備）等、積極的な対策を講ずる。

(2) その他

ゼロ予算施策（知恵と工夫による改善の取組）

制度の改善や窓口サービスの充実、県有施設の有効活用・開放など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策の積極的な推進を図る。

新エネルギー施設等の情報提供（総合政策課）

県庁ホームページ等を活用して、県内の新エネルギー施設等の情報を提供し、新エネルギーに対する県民の意識啓発や普及拡大の気運の醸成を図る。

「介護の日」にちなんだ介護に関する普及・啓発（長寿介護課）

介護に関する理解、関心をさらに高めるため、「介護の日」（毎年11月11日）を中心に、民間事業者や関係団体と協力し普及・啓発に取り組むとともに、県庁ホームページ等を活用し、イベント等の告知や介護に関わる制度の紹介について広く周知・啓発を図る。

子育て支援協働推進事業（こども政策課）

NPO等、地域において子育て支援活動を実践している団体等が、相互に意見交換や情報交換ができるよう、場や機会を設けることにより、団体間の連携、活動の活性化を促進し、地域の子育て支援活動の充実を図る。

試験・研究用ほだ木（シイタケ原木）の有効利用による森林環境教育の推進 （林業技術センター）

試験・研究で使用したほだ木を有効活用するため、森林環境教育の教材として希望する都市部等の小中学校へ提供する。

地球温暖化対策に関する提案の募集（環境管理課）

地球温暖化対策に資するため省エネルギーやカーボン・オフセット等に関するアイデア、事例を環境月間（6月）中に募集し、応募されたものの中から優れたものを県庁ホームページや「みやざきの環境」、宮崎県地球温暖化防止活動推進センターホームページで公表する。

廃棄物処理施設の見学情報の提供（環境対策推進課）

県内の一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設の中で、設置者が見学者を受け入れている施設の情報を取りまとめ、県庁ホームページ等に掲載したり、教育委員会を通じて各学校に提供するなどして、子どもたちを含めた県民の環境意識の向上を図る。

市町村の一般廃棄物処理に関する優良事例の公表（環境対策推進課）

一般廃棄物のリサイクル率や一人当たりの排出量が優れている市町村について、その取組や優れている理由などを県庁ホームページ等に掲載することにより、他の市町村における廃棄物処理の参考にしてもらう。

県職員による廃棄物不適正処理監視事業（環境対策推進課）

県職員が庁舎外で業務を行っている際に、屋外焼却や不法投棄等を発見した場合、環境対策推進課・各保健所に速やかに通報できるような体制をつくることにより、廃棄物の不適正処理の減少を図る。

県内企業に対する細やかな支援（商工政策課）

商工観光労働部職員が業務の機会等を活用しながら県内企業を訪問し、組織的に企業の情報の収集や共有化を図るとともに、各課が連携して、それぞれの企業のニーズに即した支援や情報提供を行う。

県北産業連携会議による産業集積の推進（企業立地推進局）

現在、物流を主なテーマとして官民一体で取り組んでいる「県北物流学習会」を発展・拡充させた「県北産業連携会議（仮称）」を設置し、地域が主体となって当該地域の人材や地域資源等を活用した施策提案を行っていくこと等により、県北の製造業等を中心とした産業集積のさらなる推進を図る。

農水産業への理解を深めるための出張パネル展（農政企画課）

農水産業への理解醸成や、食育・地産地消の推進、本県産農産物の消費拡大等に資することを目的として、希望する学校や団体のロビー等において、県が所有するPR用パネルを活用したパネル展示を行う。

みやざき茶好感度アップ作戦（家庭に急須を復活させるプロジェクト）

（総合農業試験場茶業支場）

日本茶の良さ、みやざき茶の美味しさをもっとよく知ってもらうために、新しい品種茶、煎茶、釜炒り茶など多様なお茶の紹介や試飲、お茶づくりの体験、お茶を使った料理の紹介など、様々な工夫をこらした体験型、参加型の催しを開催する。

地域住民による河川管理モニターの実施（河川課）

河川管理者による堤防を含めた河川管理施設における普段からの状況把握だけでなく、地域住民からの異常箇所等に関する情報提供を収集するシステムを構築し、円滑な河川管理を図る。

若手アーティスト支援のための彫刻展示室開放（チャレンジギャラリー）

（県立美術館）

彫刻展示室の閉鎖期間を若手アーティストの発表の場として有効活用し、美術界の活性化及び県民が美術にふれあう機会の提供を図る。

「政策研究」関連

新 鳥獣被害対策緊急プロジェクト<再掲> 合計 291百万円

本県における鳥獣被害対策をより効果的に進めるため、新たな視点に立った鳥獣被害対策体制の整備を行うとともに、市町村と連携して、地域において緊急的な捕獲対策や集落単位での被害防止対策、地域リーダーの育成、多様な森づくりなどの鳥獣被害対策を推進する。

(1) 「鳥獣被害対策特命チーム」の設置（中山間・地域対策室）

庁内に副知事をチーム長とする「鳥獣被害対策特命チーム」を設置し、本県の鳥獣被害対策を総括する。

(2) 「各専門部会」の設置

上記「鳥獣被害対策特命チーム」に次の専門部会を設置し、各種事業を実施する。

農作物被害対策部会（営農支援課）

- ・ 新鳥獣被害防止地域力パワーアップ事業 (65百万円)

捕獲対策部会（自然環境課）

- ・ 改市町村有害鳥獣捕獲促進事業 (28百万円)
- ・ 改特定鳥獣保護管理計画推進事業 (9百万円)
- ・ 新有害鳥獣（シカ・サル）被害防止緊急対策事業 (183百万円)

森林被害・環境対策部会（森林整備課）

- ・ 改特用林産物獣害等被害防止事業（山村・木材振興課）(6百万円)

(3) 「各地域鳥獣被害対策特命チーム」の設置

支庁・農林振興局単位に「地域鳥獣被害対策特命チーム」を設置し、市町村、集落が行う被害対策、捕獲対策、森林環境対策を支援する。

(4) スペシャリストの招聘

鳥獣被害対策研究の専門家を招聘し、現地調査、地域研修会、個別現地指導等を通じた人材の育成を図る。

新 森林資源活用温暖化対策推進事業（環境森林課）<再掲> 10百万円

低炭素社会の実現を図るため、森林の二酸化炭素吸収機能や、木質バイオマスの化石燃料代替による二酸化炭素削減に向けた取組を進めるとともに、J-V E R制度を活用して、森林や森林バイオマスに経済的・社会的価値を与え、クレジット取引を通じて山元に利益を還元するシステムをモデル的に構築する。（J-V E R：Japan Verified Emission Reduction）

(1) 森林吸収源活用モデル事業

J-V E R制度を活用して、森林の二酸化炭素吸収機能に経済的・社会的価値を与えて、山元に利益を還元する取組をモデル的に県有林で実施する。

(2) 木質バイオマス循環システム構築モデル事業

木質ペレットの農業分野等での利用推進と安定生産を促進するとともに、J-V E R制度を活用して、化石燃料から木質バイオマスへの燃料代替を促進する取組をモデル的に実施する。

(3) J-V E R制度導入促進事業

J-V E R制度を導入するための検討会の開催や制度を普及するためのPR活動を実施する。